

りゅうぎん調査

No.465
2008

7月



■ 経営トップに聞く
オパス株式会社

■ An Entrepreneur
株式会社タース

■ 寄稿
コミュニケーションスキルと音声対話システム

RRI
No.024

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2008.07 No.465

RRI No.024

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く オパス株式会社 01

～私たちは人と地球に優しい環境作りを通じて、社会に貢献します～

代表取締役社長 よなみね けんわ 與那嶺 健和

An Entrepreneur 株式会社タース 06

～「起業家訪問」二酸化炭素(CO2)を吸収する無機質塗料を製造・販売・施工～

代表取締役 たまき さとる 玉城 悟

寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム 08

なかざとしゅう 名桜大学国際学群 情報システムズ専攻 教授 中里 収

アジア便り 上海 14

～中国でのビジネスリスク(チャイナリスク)～

しろま たかし レポーター: 城間 隆志(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司第六営業部にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 16

「平成20年度税制改正セミナー」のご案内

沖縄県の景気動向(2008年5月) 17

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みが続いている～

経営情報 税制改正 32

～4月30日、平成20年度税制改正関連法案が衆議院で再可決、成立、施行～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 34

・宜野湾市地域雇用創造推進事業 ～人づくり・街づくり「ねたて」の都市(まち)の活性化～

琉球銀行普天間支店長 渡嘉敷 靖(とかしき やすし)

・新しいタイプの企業年金 ～企業型確定拠出年金～

琉球銀行営業統括部リテール業務課 上席調査役 仲村 克也(なかむら かつや)

・ゆとりある老後のために ～確定拠出年金—個人型編～

琉球銀行営業統括部リテール業務課 上席調査役 仲村 克也(なかむら かつや)

・男女雇用機会均等法 ～家事労働の実態～

りゅうぎん総合研究所企画部長 具志堅 勇(ぐしけん いさむ)

・福田ビジョンと環境技術 ～低炭素へ技術開発が鍵～

琉球銀行金城支店長 富原 勲(とみはら いさお)

経済日誌 2008年6月 37

県内の主要経済指標 38

県内の金融統計 40

表紙 沖縄の近海魚

まるで観賞用熱帯魚と見まがうほど色鮮やかな沖縄の近海魚。表紙絵はナンヨウブダイ(ゲンノイラブチャー)、スジアラ(あかじん)、ハマダイ(あかまち)などで、沖縄県民のタンパク源としてよく食されている。

経営トップに聞く

第22回 オパス株式会社



事業本部(宜野湾市在)社屋

私たちは人と地球に優しい 環境作りを通じて、 社会に貢献します。

オパス(株)は、1972年(昭和47年)創業、“環境作りに奉仕する”の理念のもと、交通安全施設、道路清掃・維持管理、法面保護及び緑化等の分野で盛業中。また、地球環境保全、資源の有効利用の観点から建設副産物のリサイクルにも注力している。宜野湾市字嘉数の事業本部に與那嶺健和社長、友利昌俊副社長並びに金城昌俊常務をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇



友利 副社長

與那嶺 社長

金城 常務

御社設立の経緯等について教えてください。

当社は、1972年(昭和47年)本土復帰の年に交通安全施設工事業者としてスタートしました。復帰の年は、交通安全施設工事がピークを迎え、同業社も多数乱立しました。翌年1973年(昭和48年)に株式会社へ改組し、安全施設工事のみを行う同業他社が過当競争により倒産していく中、1975年(昭和50年)には建設業認可を取得し、土木・建設工事にも参入し、海洋博、海邦国体、太平洋戦争沖縄戦終結植樹祭関連の工事を施工し、1978年(昭和53年)の交通区分変更工事いわゆる“730(ナナサンマル)”に参画しました。

1979年(昭和54年)には道路維持管理業務も始め、業務多様化への取組みを進めました。当社の売上の約7割は下請け業務による売上が占めていますが、狭い沖縄県というマーケットでは一つの業務のみでは生き残っていけないことを痛切に感じています。そのため、単純に下請け中心とい

会社概要

商号: オパス株式会社
本社: 沖縄県浦添市字前田3-3-2
連絡先: 098-879-8780
URL: <http://www.opus-okinawa.co.jp/>
設立年月日: 1972(昭和47年)2月
資本金: 30,900千円
役員: 代表取締役社長 與那嶺 健和
取締役副社長 友利 昌俊
専務取締役 渡慶次 正光
常務取締役 阿部 進
常務取締役 金城 昌俊
取締役 安里 昭
取締役顧問 安里 幸男
従業員: 85人
営業所等: 事業本部(宜野湾市)、北部支社(名護市)、棚原ヤード(西原町)、樹木リサイクルセンター恩納、大宜味樹木リサイクルセンター
営業種目: 交通安全施設工事、土木工事業、道路清掃・維持管理業務、舗装工事業、塗装工事業、法面緑化工事業、水道施設工事業、木質系破碎処理業、電気工事業

つても、安全施設工事^{のりめん}、法面緑化工事、道路清掃業務・維持管理業務などを柱として事業展開しております。今年、創立35周年を迎え、当初5名の従業員でスタートした当社ですが、現在は85名の従業員を雇用する等、責任の重大さを感じています。

主に3つの業務を柱に事業展開されているとのことですが、それぞれの業務の割合と具体的な内容を教えてください。

道路標識や区画線、ガードレール設置等の交通安全施設工事が4割、道路清掃・維持管理が2割、道路やダムなどの法面緑化・植生工事が2割という

ところでしょうか。

交通安全施設工事として道路標識等以外に道路舗装も行っていますが、交差点や横断歩道、急な坂道や急カーブなどは事故の可能性が非常に高くなっており、樹脂系滑り止め舗装（樹脂

舗装）を施工しています。特に雨天時は一層スリップ事故等の発生する可能性が高まりますが、樹脂舗装が事故の発生を減らし、交通安全に大きく寄与しています。県下ではこの樹脂舗装が全国的にも高い普及率を示しており、これまでに38万平方メートルの県内舗装実績がありますが、その1/2は当社が責任施工いたしました。



樹脂系滑り止め舗装



天久公園 アルミ高欄

また、道路清掃業務・維持管理業務については、国道や県道等の一般道路の清掃を行い、安全な道路の維持管理を行

っています。例えば交通事故発生時に油漏れなどが生じた場合に、現場に急行し、事故処理後速やかに漏れ出した油の除去作業を行い、二次災害の防止に努めています。



道路清掃・維持管理の様相



油漏れ除去作業

道路上では昼夜を問わず交通事故や台風等による道路の冠水など緊急な事態が発生するため、当社では365日24時間、緊急時に対応出来る体制で臨み、道路管理者の業務を補完しています。

法面緑化・植生工事においては、1999年（平成11年）に県内で初めてウッドリサイクルシステムを導入いたしました。ダムやトンネル等林野開発工事の際に伐採材が発生します。根株や幹、枝葉などはこれまで焼却処理しておりましたが、環境に悪影響を及ぼしかねないため、現在では野焼き等は禁止されています。

そこで本土大手ゼネコン等の指導、共同研究により自然還元型法面緑化工法であるネッコチップ工法を開発、導入いたしました。あわせて産業廃棄物の中間処理業者としての免許を取得し、その普及に努めているところです。ネッコチップ工法とは、伐採材を破碎機によりチップ化し、低コストの緑化資材として法面緑化する工法であり、これまで焼却処理していた伐採材を現地リサイクルするゼロエミッション(再利用可能な廃棄物の場外搬出ゼロ)に貢献する工法でもあります。このネッコチップ工法により県内で現在建設中の大保ダムなど10万平方メートルの施工実績がありますが、同工法は県内では当社のみが扱っており、本土業者を含めても5指に入る施工実績で、2004年(平成16年)には全国産業廃棄物連合会より地方優良事業所としての表彰も戴きました。

ネッコチップ工法の流れ

①破碎・チップ化



②撒き出し



完成、施工後の羽地ダム原石山跡



従来の法面吹き付けと比べてネッコチップ工法による法面緑化は植生した樹木の生育状況も格段にスピードアップし、林野環境の再生等へ繋がっています。また、破碎したチップ材は、緑化事業に活用されるほか、肥料製造会社と提携し、有機肥料としても活用しており、効果的なウッドリサイクルシステムの実現に寄与しています。

会社名の由来について教えてください。

当初は沖縄器材(株)としてスタートいたしましたが、1993年(平成5年)に社名等を公募し、沖縄県立芸術大学の学生からの応募案件(下図のコーポレートマーク、会社名)を採用しました。



PUBLIC-WORKSには「公共工事、公共事業」といった意味がありますが、PUBLICには「環境を含め公衆(社会)の為」というイメージがあります。また、社名としたOKINAWA PUBLIC WORKSのOPUS(オパス)には「沖縄の地域社会のために豊かな環境づくりに前進してほしい」という願いが込められています。コーポレートマークは<人と地球環境を守る>をテーマに、2つの楕円で人と地球を表現し、重なり合っってやさしい環境をつくり囲むことによって、それを守っていこうということを表現しています。

御社の会社理念・社是等についてお聞かせください。

「環境づくりに奉仕する」ことを会社理念として各業務分野にわたって事業展開しておりますが、

社是として「創造、挑戦、誠意」を掲げております。めまぐるしく変化する昨今の経営環境下、社員の創造力と新たな業務への挑戦意欲を持ち続け、誠意ある行動を実践することにより、人と地球に優しい環境づくりを今後とも目指していきたくと考えています。



社員教育、福利厚生面については如何でしょう？

公共事業等を請負う際、各種資格が必要になります。当社では社員の受験費用を会社負担とするなど、資格取得を奨励しています。現在、85名の社員がいますが、資格取得者は累計で約300名、1人当たり3種類以上の資格取得の実績となっています。また、マナー研修、セミナー及び技術者講習会などへ積極的に派遣を行い、社員のスキルアップにも努めております。

社員の慰労を図るため、忘年会やボウリング大会等も実施しているほか、健康面への配慮として総合検診を奨励しています。企業年金基金への加入も行っており、社員の福利厚生面ではできるだけ配慮をと考えているところです。



事業本部事務所風景

1997年(平成9年)8月に社内報「ふえーぬかじ」を発刊し、会社内の情報の共有化等にも努めております。

一九九七年八月創刊の社内報



社会貢献活動については如何でしょう？

地域の交通安全指導については積極的に参加させて戴いております。また、事業所周辺の河川や海辺等の清掃ボランティアや防犯パトロールにも率先して協力しています。北部支社ではハーリー大会に参加しているほか、宜野湾市の「はごろも祭り」の歴史絵巻行列に参加するなど、地域行事にも積極的に参加するようにしております。

品質マネジメントシステムのISO9001を平成13年に取得されていますが、ISO14000シリーズの取得については如何でしょう。

品質マネジメントシステムISO9001は既に取得し、現在社内での定着もきちんと行われています。そのことは当社のこれまでの実績が裏付けているものと自負しております。

環境マネジメントシステムのISO14000シリーズについても環境をテーマにしている会社でもあり、現在取得に向けて鋭意努力しているところです。

今後の事業展開についてお聞かせください。

現在、浦添市に本社、宜野湾市に事業本部、営業

所等は北部(名護市宇茂佐)、棚原ヤード(西原町棚原)、樹木リサイクルセンターとして恩納村と大宜味村の2ヵ所の体制で、県内全域を対象に事業展開しています。



北部支社



交通安全施設工事では樹脂舗装など環境対策、法面緑化ではネッコチップ工法、道路清掃・維持管理面では24時間緊急即応体制を敷いて、当社の優位性の維持・強化に努めているところです。今後ともこれらを中心にさらに研究・技術開発努力を惜しまず、経営基盤をより磐石なものとするべく取組みを図っていきたいと考えています。

御社の課題等については如何でしょう。

公共工事予算が圧縮されている昨今、事業の継続は一段と厳しい環境下にあります。その中で過去の実績にとらわれることなく、社是にも掲げているとおり、日々創造、日々挑戦の気概を持って会社運営をしていかなければ、事業の継続は難しいでしょう。研究開発には積極的に取組む所存です。

当社は今年35周年を迎えることができました。これまで築いてきた技術力が会社の信用として高く評価され、今日があるものと理解しております。

“人と地球に優しい環境作りを通じて社会に貢

献する”、“環境に奉仕する”ことを当社の会社理念としてこれまで継続して事業に取り組んで参りました。しかしながら、まだまだ環境への取組みについては、十分ではありません。また、法面緑化の際、外来種が混在し、在来種を脅かす状況も出てきており、工事する際の在来種優先の規制も強化されました。

今後は、有識者からの技術的アドバイスを受け外来種の排除、在来種による緑化の徹底に取り組んで参ります。いずれにしろ、今後より一層環境リサイクル並びに環境保全への取組み強化を図って参りたいと考えています。



集荷された伐採樹木(樹木リサイクルセンター恩納)

最後に将来展望についてお聞かせください。

地球温暖化等、環境への対応はどの企業にとっても大きな課題であり、解決していかなければならない問題といえましょう。開発により自然が壊されていく、これを再生するためにネッコチップ工法等によるウッドリサイクルシステムがありますが、これですべてが解決されるわけではありません。リサイクル(産業廃棄物の再生利用)、リユース(同再使用)、リデュース(同発生の抑制)の徹底を図り、例えば、破碎したチップ材のさらなる用途拡大、並びに至難なことではありますが、赤土汚染防止への応用等、今後とも研究を積み重ね、実用化を急がねばならないと考えています。そのためには当社だけの力では限界があり、各方面の協力、指導や援助を得ながら環境再生へ取り組んでいきたいと思っております。

レポート:企画部長 具志堅勇

まつお ひろあき
松尾博昭取締役たまき さとる
玉城悟代表取締役

株式会社タース

経営トピックス

1. 環境に優しく・人に優しい無機質塗料製造・販売・施工を主業務として事業展開。
2. 従来の無機質塗料をさらに改良し、特に二酸化炭素を吸収する塗料を開発、現在特許出願中。

①起業への道のり

元々「たまき美装」という社名で約20年、床工事を主体に有機質塗料の塗装工事等を行ってまいりました。県内を含めて全国でも塗料業界では、有機質塗料が9割、無機質塗料は1割のシェアに過ぎない状況です。しかしながら、有機質塗料は、石油製品ですので、塗装作業時、マスクをかける必要がある上、臭気が強く、人体にも悪影響を及ぼす懸念が多々あります。環境問題が盛んに取りざたされている昨今、無機質塗料に着目しておりましたところ、県内でも10年前から無機質塗料を扱っているメーカーを知る機会があり、そのメーカーから昨年4月に販売代理権を得、会社名も(株)タースと改めました。環境にも優しい無機質塗料を広く普及させていくため、販売代理権だけでなく、製造ノウ

事業概要

- 会社名 (株)タース
- 電話 098-876-8685
- http://www.tars.jp/
- 所在地 浦添市仲間1-24-25
- 設立年月 1987年(昭和62年)5月
- 従業員 11人

ハウも取得し、従来の無機質塗料をさらに改良した製品を製造・販売・施工する会社として再スタートしました。

会社名のタースは Total Architect Reform Specialist の頭文字をとったものですが、社会の役に立つ、プラス(たす)になるとの想いを込めて命名しました。

②起業時の苦労等

無機質塗料の販売代理権を得た時点で、今後の普及を念頭に公的資金助成を受けるべく、助成機関等と交渉しました。しかし、販売業だけでは難しいとのことで最初は認めてもらえませんでした。そこで、先述のとおり製造ノウハウも取得し、再度、新製品開発のための資金助成等を申し出、採択してもらうとともに沖縄県保証協会の保証融資も受けることが出来ました。

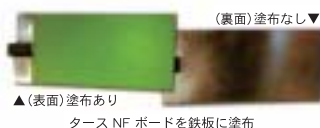
環境への配慮が求められる現在、無機質塗料は時代のニーズにあった製品だと自負していますが、販路の確保という観点ではまだこれからというところであり、製品の良さを如何にアピールし、納得いただいて使ってもらえるかが現在の課題でもあります。

沖縄は紫外線が強く、高温高湿度で台風被害も多い地域です。塗膜は沖縄県で3年持てば、本土では10年は持つとも言われています。今後、県内及び全国への普及に努めたいと考えているところです。

③セールス・アピール

■有機質塗料に比べて安全性の高い無機質塗料

現在主流の有機質塗料の主成分が石油樹脂、溶剤(シンナー)であるのと違い、無機質塗料は臭気もなく、人体に悪影響を及ぼす恐れがありません。また、有機質塗料はその成分から可燃性があり、かつ、火災等発生時には有毒ガスが発生する危険性も懸念されますが、無機質塗料は鉱物類(ケイ素)及び水を主成分とすることから、燃えにくく、もちろん有毒ガスは発生しません(下記写真参照)。



燃焼中止直後の状態
塗膜の燃焼・剥離なし/裏面は熱により黒く変色



燃焼中止後、5分経過時
塗膜に変化なし/裏面は熱により黒く変色

当社塗料塗布ボード燃焼実験の様様

■当社無機質塗料の優位性

下掲の空港2階のウェルカムステージは8年程前に下地材として無機質塗料が塗られています、年間500万人～1000万人近くの人が足を踏み入れる場所です。通常なら表面が劣化して、ざらつい

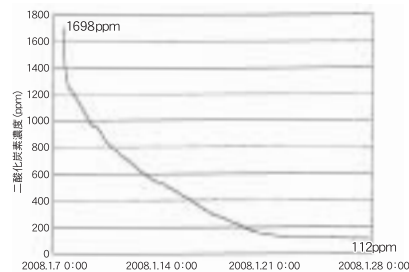
空港ウェルカムステージ



てしまうのですが、同ステージは8年以上経過した現在でも変わらずに美観を維持しています。また、従来品は無色の商品のみで素材への着色は出来ませんでした、当社製品は有機質塗料と同様に着色が可能という面でも従来の無機質塗料に比べて優位性があります。さらに昨今問題となっている「シックハウス症候群」も回避出来る塗料であるため、「シックハウスを考える会」の認定塗料としても登録されました。

■二酸化炭素を吸収する画期的な塗料

地球温暖化の要因の一つとして二酸化炭素(以下CO₂)があり、その発生抑制が求められています。当社は琉球大学工学部の堤純一郎教授との共同研究で当社無機質塗料によるCO₂吸収に関する実験を行いました。CO₂を充満したプラスチック製の収納ボックスに無機質塗料を塗布したコンクリート製テストピースを入れ、CO₂濃度計とともに密封し、ボックス内のCO₂濃度の変化割合を計測したのが次図です。



2008年1月7日実験開始時1698ppmあった容器内のCO₂が約4週間後112ppmまで減少することが判明しました。

従来の無機質塗料はCO₂の発生抑制は出来ても吸収することまでは出来ません。

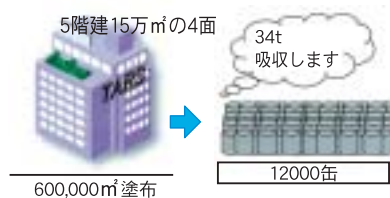
また、例えば漆喰などもCO₂を吸収しますが、漆喰そのものの製造過程で発生するCO₂量が吸収量よりも多いのが実態です。

当社の無機質塗料は発生するCO₂量より吸収するCO₂量が多いという結果が得られました。この結果をもって今年2月に特許出願いたしました。

■町全体を森林化すると同様な効果が得られる塗料

通常自然界でCO₂を吸収するのは森林等植物類ですが、当社の無機質塗料をビルや家屋の壁面に全面塗装した場合、壁面自体がCO₂を吸収し、町全体を森林化したのと同様の効果をもたらすことが可能です。

CO₂吸収事例



■親水性に優れ美観効果・資産価値の維持にも貢献

コンクリート、石材に塗布加工された無機質塗料は特殊な硬化システムにより重合珪酸物(ガラス質)

を形成し、酸性雨・塩害等に起因する建築構造物の中性化・劣化を防止し、表面に付着した塵等を降雨や洗浄等で簡単に流れ落ち易くするため、カビ・藻等の発生し難い環境を作り出します(下掲の写真参照)。また、劣化防止に寄与することで産業廃棄物の発生の抑制並びに建物等の資産価値の維持にも貢献します。



塗布なし



塗布あり

■北海道の厳寒な環境でも有効

マイナス20～30度となる北海道の厳寒の環境下でも耐えられるかを約1年間試してきました。問題なく、その有効性が確認出来ました。このことにより、本土市場だけでなく、海外市場への展開も視野に入れることが可能となりました。また他社との差別化維持のため雪国での利用が可能な発熱塗料等新製品開発にも取り組んでいます。

■最後に

環境問題が頓に騒がれている折、エコマーク商品の認定を取得し、当社製品に高い評価を戴きました。

また、平成12年公布のグリーン購入法により、環境調和型の資材等の使用が求められ、毎年環境に適した品目の募集がなされています。また知名度も低く、販路拡大の課題もありますが、グリーン購入法の求める品目としての応募を含めて、いろいろな機会を活用してPRし、当社製品の普及を図っていききたいと思います。

レポート:企画部長 具志堅勇

コミュニケーションスキルと音声対話システム



・早稲田大学大学院人間科学研究科博士前期課程修了
・同大学大学院理工学科博士後期課程単位取得、修士(人間科学)
(専門)人工知能・音声対話

名桜大学国際学群
情報システムズ専攻
なかざと しゅう
教授 中里 収

1 はじめに

企業が新卒採用を行う際に、学生に求められる資質としてよく耳にするのが「コミュニケーション能力」である。「やる気」や「行動力」と並んで最も重視される資質だといわれる。しかしながら、具体的に「コミュニケーション能力とは何か」と聞かれると、その客観的な基準を示すことは難しく、実際には面接試験などを行い、「常識」から判断するしかない。

この「常識」と思われているものが実は人工知能の分野では難問であり、人間がどのようなものを常識と判断しているのかは意識化されていないため、ルールとして記述できないのである。音声対話もその1つで、人間がどのようなルールに基づいて対話を進めているかはよくわかっていないのである。

コンピュータによる音声対話技術は以前から、人工的なシステムとのインタフェースとして注目されてきていた。近年、音声認識性能、音声合成性能の向上に伴い、カーナビゲーションシ

ステムなど、様々な場面で音声対話機能を持つシステムが実現されている。またパソコンの性能向上に伴い、研究者でなくとも比較的簡単に音声対話インタフェースを作ることができるようになってきた。

しかし、実際に音声対話システムを利用してみると期待はずれであることも多く、利用者からは「あいづちなどのフィードバックがないため、ちゃんと聞いているか不安である」とか「人間と同じような応答ができず、対話が単調になる」といった点も指摘されている。もっと自然な発話(Spontaneous Speech)を処理できることが求められているが、これを実現するには大きな問題が残っている。それは前述のように「人間がどのようなルールに基づいて対話を進めているのか」が明確でないことである。

本稿では人間のコミュニケーションスキルについて考察し、交流分析と呼ばれる分野のコミュニケーションのモデルと開発中の音声対話

システムについて紹介する。

2 人間のコミュニケーションスキル

人間は普段の日常会話において、対話にルールがあることを意識しないが、何をしゃべっても良いわけでもなく、当然ルールが存在する。例えば、扱う話題の範囲を選ぶ、話す順番を決定する、参加者の役割や立場を考慮して言葉を選ぶ、言外にあることを推測する、など実に複雑なことを短時間で処理している。当然その過程においてはミスも生じるわけだが、コミュニケーションスキルを持った人間同士の対話では、ミスが少なくなるように上手にコントロールされている。例えば、聞き手の表情を見てすぐに言葉を言い換えたり、思い違いがその場で指摘され直されるなど、ミスはすぐに修正されてしまう性質が実際の対話にはある。

対話のルールの1つに「あいづち」がある。人間の対話には「はい」とか「うん」といったあいづちは自然に観察できるものだが、普段の日常生活の中であいづちの機能はあまり意識されてない。しかし対話を注意深く観察してみると、その使い方にはルールがあることがわかる。

例えば「はい」と「うん」の意味は似ているが、次の例を考えてみる(図1)。

図1. 適切でない反応の例

教師1:あなたは追試を受けたいのですね
学生1:うん
教師2:うんではなくハイでしょ

このように「はい」という語と「うん」という語の機能は同じとはかぎらずむしろその使い分けは重要である。日本語を母国語とする人で

あれば常識的に使い分けている。

また、話し手が「私はもう歳ですから」といったタイミングでは「はい」というあいづちを打つことは(おそらく)期待されず、「いやいや」「そんなことないですよ」という反応が期待される。驚きの体験を相手に伝えたとき、その反応として、「はい」ではなく「おー」「ほんと」といったものが期待されていると考えられる。話の内容が楽しいことや面白い場合は「笑い」、苦しい(つらい)場合は「それはそれは(大変ですね)」といった反応が期待される。

このように発話者の発言に対しどのような反応を返すかといった単純なやりとりの中にも適切か否かの常識的な基準がある。これらの常識を無視したコミュニケーションを行うと「空気が読めない」とか「話しが硬い」といった評価になり、上手な対話とはいえないのである。

3 交流分析のコミュニケーションパターン

心理学の交流分析の分野では「人間は誰でも自分の内部に親、大人、子どもの3つの自我状態をもつ」という考えを基にし、コミュニケーションをする人のパーソナリティを図2のようなP, A, Cの3つの自我状態を用いてモデル化している。ここでP(Parent)は親の自我状態、A(Adult)は大人の自我状態、C(Child)は子どもの自我状態を表わしている。3つの自我状態はさらに細かく5つに分けられ(表1)、この5つの自我状態のうちどれが主導権を握っているかによって人格をモデル化する。この人格モデルはエゴグラムとも呼ばれ、年齢、発達段階、生活環境によって変化するとされている。

図2. 自我状態のモデル

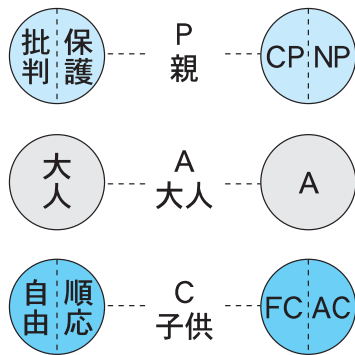


表1. 交流分析における自我状態の分類

	細分類	内容
P (Parent)	CP (Critical Parent) 批判的な親	主に批判・非難・叱責をおこなう自我
	NP (Nurturing Parent) 保護的な親	同情的・保護的・養育的な自我
A (Adult)	A (Adult) 大人	感情に支配されない冷静な自我
C (Child)	FC (Free Child) 自由な子ども	感情的・本能的・自己中心的・積極的な自我
	AC (Adapted Child) 順応した子ども	従順で我慢強い・自然な自分を抑える自我

この交流分析のモデルと理論はカウンセリングやソーシャルスキルトレーニングなどに応用されている。この分野では、これら5つの自我状態から発信される典型的な語彙の分類が試みられている。例えば、Pから発信される語彙としては「当然でしょ」「言うとおりにしなさい」「～してあげよう」「よくできたね」など、Aからは情報の交換や「誰が?」「なぜ?」「～と思う」「私の意見では」など、Cからは感嘆詞や「きれいだ!」「好きだ・嫌いだ」「困ります」などがあげられる。

他人とのかかわりは、1) 相補的交流、2) 交叉的交流、3) 裏面的交流の3つのタイプに分類できる。

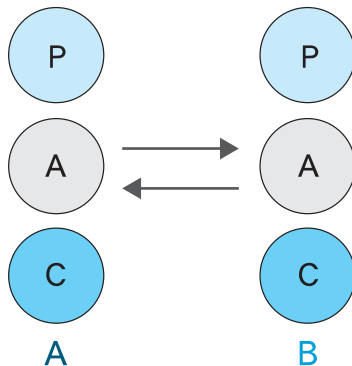
3.1 相補的交流

相補的交流とは、ある自我状態から送られたメッセージに対して、元の自我に反応が返ってくるもので、刺激と反応のベクトルがお互いに平行となり、対話がスムーズに運ぶ交流である。情報交換、人の批判、恋人同士の対話、先輩・後輩の援助関係が代表的である(図3,4)。

3.2 交叉的交流

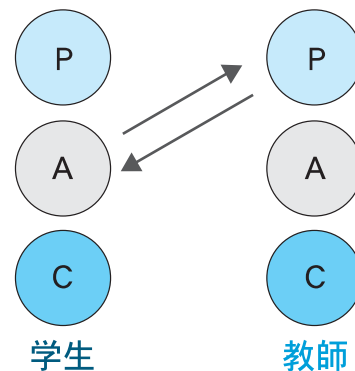
交叉的交流とは、ある自我状態からのメッセージに対して、別の自我状態から返答する場合で、話し手の言葉に対して聞き手が予想外の反応

図3. 相補的交流(1)



A: 第1研修室はどこですか?
B: 階段を上って左側の部屋です

図4. 相補的交流(2)



学生: 今日のお話についてもっと詳しく知りたいのですが
教師: この本を読んでごらん。参考になるよ

をした場合や、相手の気持ちを裏切る反応をした場合を指すものである。けんか、無理解、ひねくれなどを指し、協調的なやりとりとはいえない。コミュニケーションが途絶えたり、発言者は無視されたような気になったりする(図5,6)。

図5. 交叉的交流(1)

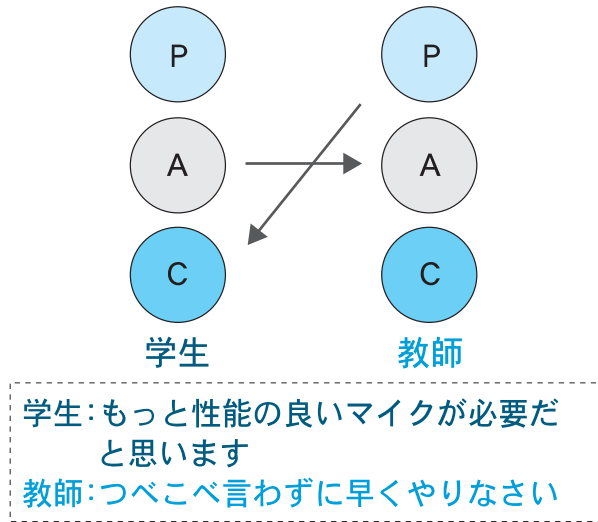
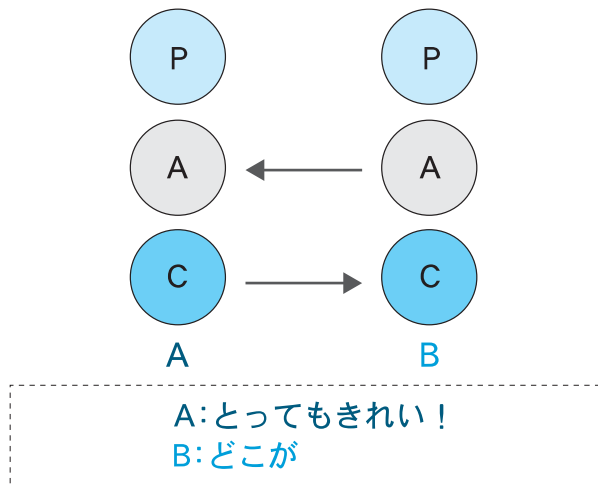


図6. 交叉的交流(2)

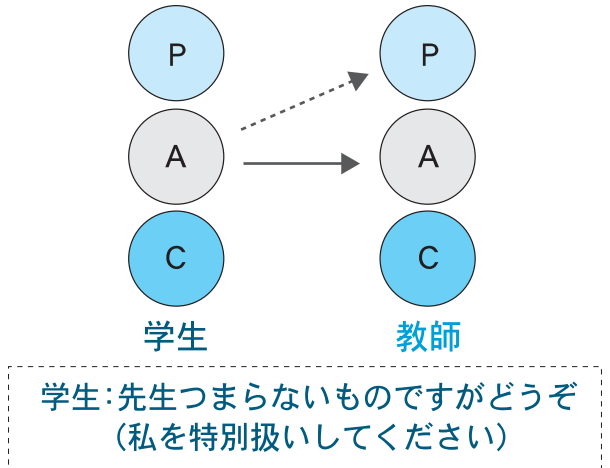


3.3 裏面的交流

裏面的交流とは、相手の1つ以上の自我に向けて顕在的なメッセージと潜在的なメッセージを同時に伝えるもので、表面で伝えているメッセージの裏にそれとは異なる隠れた目的や

動機がある交流のことである。皮肉や社交辞令などがこれにあたる(図7)。

図7. 裏面的交流



また、コミュニケーションの生じやすい組み合わせとして経験的に知られているものは「Aからの発信は相手のAの反応を誘い、冷静な話し合いには欠かせないが、A同士の会話は感情があまり出ないので単調で面白味に欠けることがある。FCからの発信は相手のFCの反応を誘い、笑いや愛情表現に富んだ楽しいものとなる。学生同士の会話はFCとFCの平行的交流となることが多く、たいてい話が盛り上がり長く続く」としている。

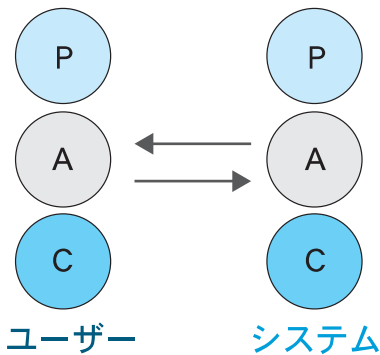
4 対話システムに求められるもの

2人の対話のやりとりを以上の交流分析のモデルに当てはめて考えると、期待される反応とは、相補的交流となり、「話し手が発信した自我状態」へ「聞き手が受けた自我状態」から信号を送るタイプとなる。

現存する多くの音声対話システムは、「質問-応答」のやりとりの繰り返しでタスクを遂行するためAとAとのやりとりを前提としている

と解釈できる(図8)。

図8. 人間と対話システムとの情報のやりとり

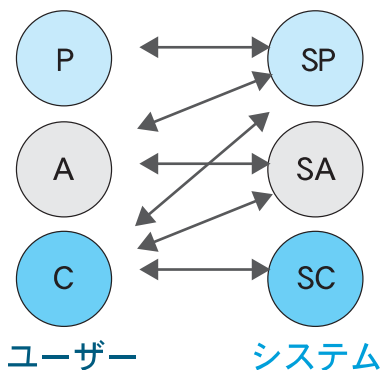


ユーザー:明日の会議室を予約したいのですが
 システム:どの会議室ですか
 ユーザー:中会議室です
 システム:何時から何時までですか

ユーザーを単に「情報の送受信者」と捉えると、図8のようにAとAとのやりとりのみを扱うモデルになるのは当然である。しかしながら、このパターンのみでの対話は単調で、堅苦しいものとなり、人間同士の自然な対話のようなものとはならない。ユーザーモデルをさらに拡大し、やりとり自体を面白がったり、批判したり、共感を求める存在としてとらえると、さまざまな状態を持つユーザーモデルを仮定する必要がある。

対話システムの理想を掲げると、利用者の全ての状態からの発話に対して期待通りの反応が返せるものということになる(図9)。

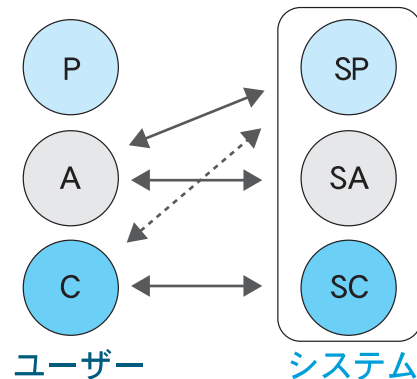
図9.さまざまな状態との会話が可能な対話システム



5 音声対話システム「ゆんたくん」

ここでは複数の自我状態からのやりとりを可能にする対話システムを紹介する。このシステムは様々な場面の対話に柔軟に対応できる対話システムを目指したもので、「ゆんたくん」と名づけて現在も開発中のものである。AとAだけではなく、AとPとのやりとりや、CとCとのやりとりを実現する音声対話システムである(図10)。利用者の使用する語彙から利用者の自我状態を推測する。この「ゆんたくん」には「質問-応答」だけでなく、「面接官」や「遊び相手」といった複数のタスクのモードがある。

図10. 複数の自我状態に対応する対話システム



「面接官モード」は面接スキルを向上させたい学生を対象としたものであり、模擬面接をすることによって、スキル向上を援助するモードである。主にAとPとのやりとりを前提としており、利用者は「まじめ」に対話しなければならず、次の制約が課せられる。

システムの質問に対して利用者は、1) 明瞭な発声で回答すること、2) 適当な長さで回答すること、3) 面接にふさわしい語彙で回答することが求められる。この制約が守られていないと「まじめにやりなさい」と忠告が出される。

システムからの質問は就職面接試験を想定した40問が登録されており、そのうちランダムに10問をあらかじめ録音された音声で問いかける。面接の評価は、回答の語数(多すぎても少なすぎてもいけない)と語彙の適切さから行う。システムにはあらかじめ面接にふさわしい語彙(尊敬語、丁寧語、謙譲語)とふさわしくない語彙(学生言葉)が登録されており(表2)、面接にふさわしい語彙を使うと、AとPとのコミュニケーションパターンだと解釈されて評価が上がり、面接にふさわしくない語彙が使われると、CからPへのコミュニケーションと解釈され、評価が下がる仕組みとなっている。面接が終わった時点で一定の基準に達していれば「合格」、達していなければ「不合格」と判定される。

表2.「面接官システム」語彙セットの例

面接に不適当な語	面接に適当な語
ぶっちゃけ	正直なところ
マジに	真剣に
ぼく、おれ	わたくし
うん	はい
もらう	いただく
その他方言など	丁寧語・謙譲語・尊敬語

「遊び相手モード」は子供から老人までを対象とし、システムに話しかけられた内容について、あいづちを打ちながら反応する。実際にユーザの話している日本語の内容を理解しているわけではないが、発話の表面上の語から適当な応答を返し、人間の話し相手になる音声対話システムである。主にCとCとのやりとりを前提としており、「名前を教えて」「年はいくつ」といった簡単な質問をする。状況に応じてシステムは褒めたり、喜んだりする。また、CとPとのやりとり

の例として、システムがなぞなぞや計算問題を出題することもできる。問題に正しく正解した場合は「よくできたねえ」といった褒め言葉を返すことができる。

このように、開発中の音声対話システム「ゆんたくん」は特定の状況を想定した音声対話プログラムの集合であり、今後も扱う状況やタスクを増やしていく予定である。

6 まとめ

本稿では、対面対話における期待される反応とそうでない反応との違いを、交流分析のコミュニケーションパターンのモデルに基づいて判定する方法を解説した。対話中に使用される語彙からコミュニケーションの分類を行い、コミュニケーションパターンが推定できることを示し、その対話システムへの応用例を紹介した。

人間のコミュニケーションをコンピュータ上で実現するという人工知能は、人間の行っている行為をルールとして意識化するという作業でもあり、生活している人間がそのまま手本となる。人工知能は人の観察が欠かせない分野でもある。

参考文献

- 交流分析のコミュニケーションパターンに基づく音声対話システムの開発、電気関係学会九州支部連合大会(2007)
- 中里 収 対話中に期待される聞き手の反応について、人工知能学会研究資料、SIG-SLUD-A603-07 (2006)。
- 中村和子 杉田峰康 わかりやすい交流分析、チーム医療(2006)
- 杉田峰康 交流分析、講座サイコセラピー、日本文化科学社(1994)。
- 吉武光世 久富節子 じょうずに聴いてじょうずに話そう、学文社(2001)。

アジア便り 上海 vol.11



中国でのビジネスリスク (チャイナリスク)

上海からの2回目のアジア便りとなりました。

さて、私は中国進出を計画する経営者はどのような事に興味、関心を持っているかを日常業務を通して学んでおります。そんな中、5月号では「賃金事情」についてレポート致しました。今回は管理者が避けては通れない「ビジネスリスク(よく言われるチャイナリスク)」について実例も交えてレポート致します。

1. 欠かせないパートナー

中国でビジネスを行う上で欠かせないのは、もちろん現地に精通した中国人のパートナーです。いくら日本人経営者が現地に精通し、語学が堪能であったとしても、円滑な業務運営には現地スタッフの存在は欠かせません。未だに中国においては「コネ」がものを言う世界であり、特に役場関係に顔の利く職員がいるかどうかで、申請、許認可の時間が大きく変わってきます。

ある企業では2か月近くかかった申請が、顔の利く職員に依頼したところ2日で申請が受理されたケースもあるようです。そんな大事なパートナーも、適切な管理を怠ると一気に事業を転落させる原因となり得ます。具体的にはどのような事例があるのでしょうか。簡単に説明します。



レポーター：城間 隆志（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
営業第6チームにてトレーニーとして在籍中

2. 不正事例

- (1) ほぼ100%日本出資の企業。現地の管理は日本に留学経験のある中国人に任せていた。日常の経理状況については、毎日収支状況を日本に送付させていたが店舗の赤字が改善されないことを不審に思い内部監査を実施したところ二重帳簿が発覚した。
- (2) 日本で知り合った中国人留学生に経営を委任。日本からは月に1度の出張で経営管理を行っていた。順調な経営とは裏腹に給与、家賃の滞納が発生。残業代が異常に多く、仕入状況が不明になる事態が発生。内部監査の結果投資額1億円のうち3千万円の設備投資以外使途不明。果ては給料滞納を日本本社の指示と偽り作業員にストライキを起こさせ、推定7千万円の損失
- (3) 日本親会社100%出資の企業。日本人総経理(社長)は月1度の出張ペースで現地を管理していた。総経理自身、中国語ができない為通訳に現地女性を採用し営業を行っていた(重要会議にも全て出席)。ところが総経理が日本帰国中に彼女が自身の親戚を会社に採用。売上の横領や親戚の口座への資金送付を行っていることが発覚した。

(不正発生の背景)

上記事例は次のような日本親会社の統制不足がある事が要因でしょう。

- ① 現地への100%権限委譲
- ② 印章を現地の管理者に自由に利用させる
- ③ 本社に対する厳格な報告制度なし
など

また、日本から中国に派遣される総経理が生産管理の出身者が多いことや、現地で通訳を雇いコミュニケーションを図らざるを得ないという事情、会計意識がない為に、現地スタッフに処理を任せっぱなしで自分では一切管理をしないという事が発生の原因です。

よくある話は日本人総経理に「会計はどうされていますか？」と質問すると「中国企業で経験を積んだスタッフに任せている」や「日本に留学していた時から知っている友人に任せている」といったケースです。

日本では「信頼している、任せている」は聞こえがいいのですが、海外事業では裏を返せば「責任を放棄している」事になるようです。



上海市内の外資系デパート

3. 中国人気質の背景

日本の書店にある多種のビジネス誌でも中国人とビジネスをする際の心得等がよく掲載されています。戦後だけで見ても中国では文化大革命、チベット独立運動など社会的動乱を経験しています。その結果中国人は「自己防衛第一主義」「金が頼り」「血縁だけが頼り」という事を生きる知恵としてしっかり身につけているといわれています。中国でビジネスを行う日本人の中には「債務を払わない」「自己主張が激しい」「利己主義」などと思う方もいますが、ある意味仕方のないことと考え、どう管理するかを検討する必要があります。

例えば現地において、債務の支払いを極限まで引き延ばす(資金繰りに窮しているわけではない)ことが優秀な経理担当者として認められるという話もよく聞きます。



上海郊外の家庭の様子

また、「企業を自分の財布」と思っている会社経営の思想は、歴史的にもルーツを見ることができます。

①1979年の改革開放前で国営企業しかない時代には、企業への資金提供はすべて国が行い、国の財政を利用できた時代、②1980年代は、国の代わりに4大国有銀行からの融資に国有企業が群がり、銀行の資金を流用した時代、③1990年代は、証券市場の発達とともに、非流通株を持つ筆頭株主が上場を通じて子会社の資産を不正に占有する、証券市場を悪用した時代、④最近では民間企業の個人資本家による、企業の資産を流用する時代、といわれています。

重要なのは、自他を混同する意識がある文化で、従業員が会社を自分の「財布」と見る可能性があることを認識することです。



上海市内の日系企業のイベント風景

4. 最後に

海外進出を図る上で、現地制度の理解、パートナーとの共存は不可避です。特に中国においては「中国人を雇っている・養っている」ではなく「中国でビジネスをさせてもらっている」という謙虚な姿勢を持ち、気質を理解することがビジネス成功への第一歩といっても過言ではないと思われれます。相互理解なくして海外進出は不可能ではないでしょうか。

(参考資料・mizuho Business Express vol.3)

りゅうぎんビジネスクラブ主催

「平成20年度税制改正セミナー」のご案内

りゅうぎんビジネスクラブでは、会員企業の経営者様ならびに従業員様向けに「知っているのと得をする税制改正の勘所」～平成20年度税制改正のポイント～と題してセミナーを開催致します。

講師として、みずほ総合研究所 上席主任コンサルタント 千葉瞬一氏をお招きし、平成20年度の税制改正の中から、また、併せて平成19年度までの改正も踏まえ、皆様の企業経理にお役に立つポイントを分かり易く解説して頂きます。

ご多忙とは存じますが、皆様の企業経営に有益なセミナーとなっておりますので、日程を調整の上、ご参加いただけますようよろしくお願い申し上げます。

記

日 時：平成20年**7月24日(木)** 午後 2:00～3:50
 会 場：沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ 2F 彩海の間
 テー マ：「**知っているのと得をする税制改正の勘所**
 ～平成20年度税制改正のポイント～」
 講 師：**千葉 瞬一 氏**
みずほ総合研究所株式会社 上席主任コンサルタント
 募集人員：先着100名様(1社4名様まで)
※席に限りがございますのでお早めにお申込み下さい
 参 加 料：ビジネスクラブ会員は4名様まで無料、非会員は1名様2,000円
※非会員様の場合、参加料金支払方法は別途ご連絡差し上げます。
 申込方法：下記参加申込書にご記入の上、FAXでお送りいただくか琉球銀行のお取引店へご提出下さい。
 申込期限：平成20年7月22日(火) **FAX: (098) 866-4483**

***** 「税制改正セミナー」参加申込書 *****

御社名		琉球銀行 取引店名	
参加者名	ご職位	お名前	
参加者名	ご職位	お名前	
参加者名	ご職位	お名前	
参加者名	ご職位	お名前	

※琉球銀行が本セミナーの申込によってお知らせいただいた個人情報は本セミナーの運営、各種案内送付、各種サービスのご提案のために利用させていただきます。

お問い合わせ先：企業支援部 金融サービス室(りゅうぎんビジネスクラブ事務局)

担当：臼井・竹越 TEL(098)860-3817 FAX(098)866-4483

参加費振込先：琉球銀行 本店営業部 普通預金 661549 りゅうぎんビジネスクラブ

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(5月)

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

5月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高が衣料品などの減少により引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品のセールが堅調に推移したことなどから前年を上回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車と軽乗用車が増加したことから前年を上回った。電気製品卸売は、白物家電などが減少したことから前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、市町村などの増加により引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、大

型マンション工事などにより民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が前年を上回ったものの、売上高が引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、主力の衣料品が減少したことなどから6カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品のセールが堅調に推移したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車と軽乗用車が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、テレビが引き続き好調に推移したものの、白物家電が減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県の発注工事は減少したものの市町村、独立行政法人・その他が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、大型マンション工事などにより民間工事が大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コン、木材は改正建築基準法の影響などから11カ月連続で前年を下回った。鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから4カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、4カ月連続で前年を上回った。外国客はクルーズ船の寄港などで引き続き前年を上回った。国内客は3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が8カ月ぶりに前年を上回ったが、売上高は3カ月連続で前年を下回った。宿泊収入は7カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は6カ月連続で前年を上回ったが、売上高は6カ月ぶりに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比0.7%減となり6カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月比0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.6%となり、前年同月より0.3ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比2.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が5件と前年同月より6件減となったものの、負債総額は大型倒産の発生から13億8,000万円と前年同月比26.7%の増加となった。

りゅうぎん調査(2008年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.3-2008.5)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 2.8	▲ 4.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.4	0.8
(3)スーパー(全店)(金額)	2.7	2.9
(4)新車販売(台数)	2.8	3.7
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 3.9	1.1
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	2.3	▲ 16.5
(2)建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 22.6	(2-4月) ▲ 9.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 11.6	(2-4月) ▲ 10.6
(4)建設受注額(金額)	181.0	12.4
(5)セメント(トン数)	▲ 11.4	▲ 13.1
(6)生コン(m ³)	▲ 9.6	▲ 14.0
(7)鋼材(金額)	28.9	27.4
(8)木材(金額)	▲ 15.5	▲ 14.1
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	8.7	3.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 1.6 (実数) P 68.8	(前年同期差) P ▲0.5 (実数) P 76.1
(3) " 売上高(金額)	P ▲0.7	P 2.6
(4)観光施設入場者数(人数)	7.3	4.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	3.6
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.1	2.5
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 0.7	▲ 8.8
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.41	(実数) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	2.3	2.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 6	(前年同期差) ▲ 2.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 6.9	(2-4月) ▲ 3.2
(6)電力使用量(百万Kw)	(3月) 2.8	(1-3月) 1.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

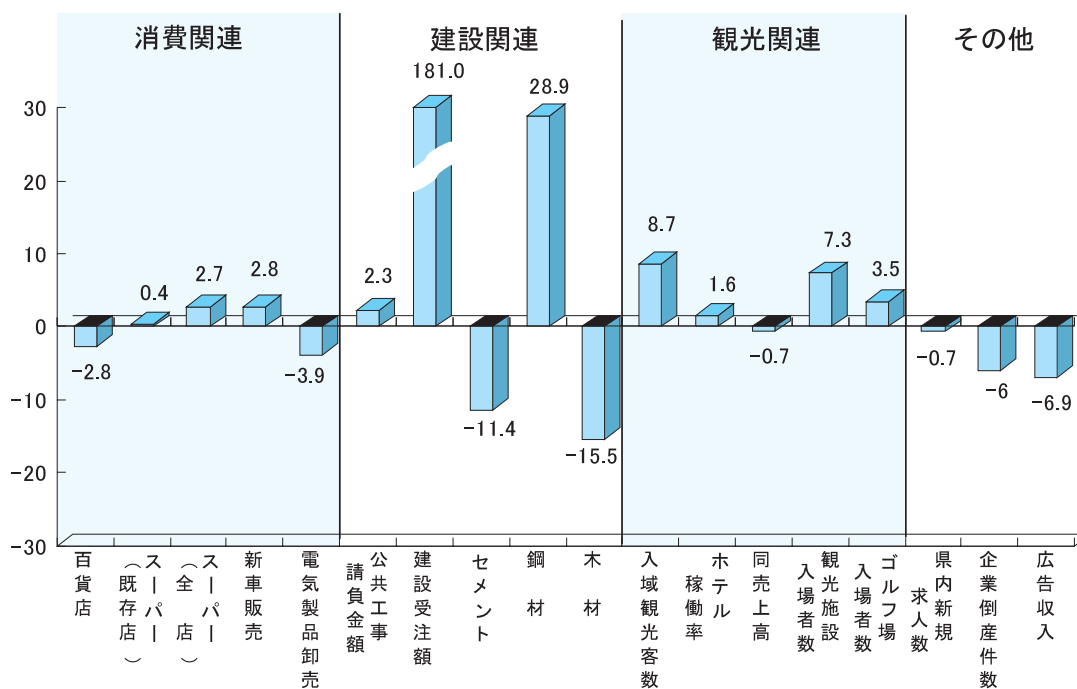
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

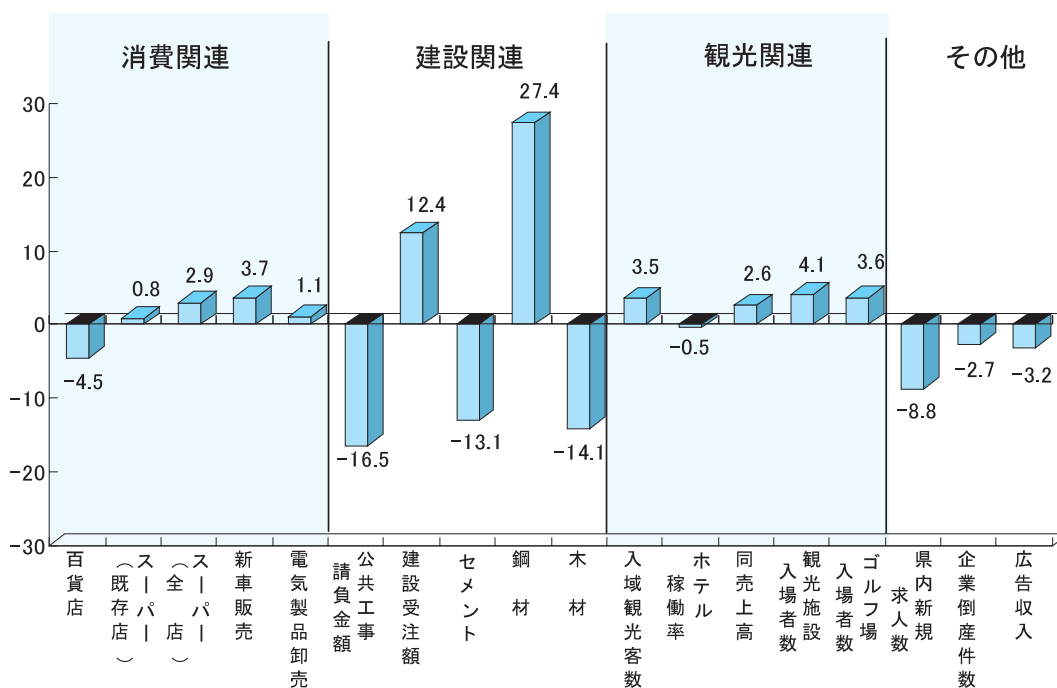
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)

項目別グラフ(単月、2008年5月)



(注) 広告収入は08年4月分。数値は前年比 (%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

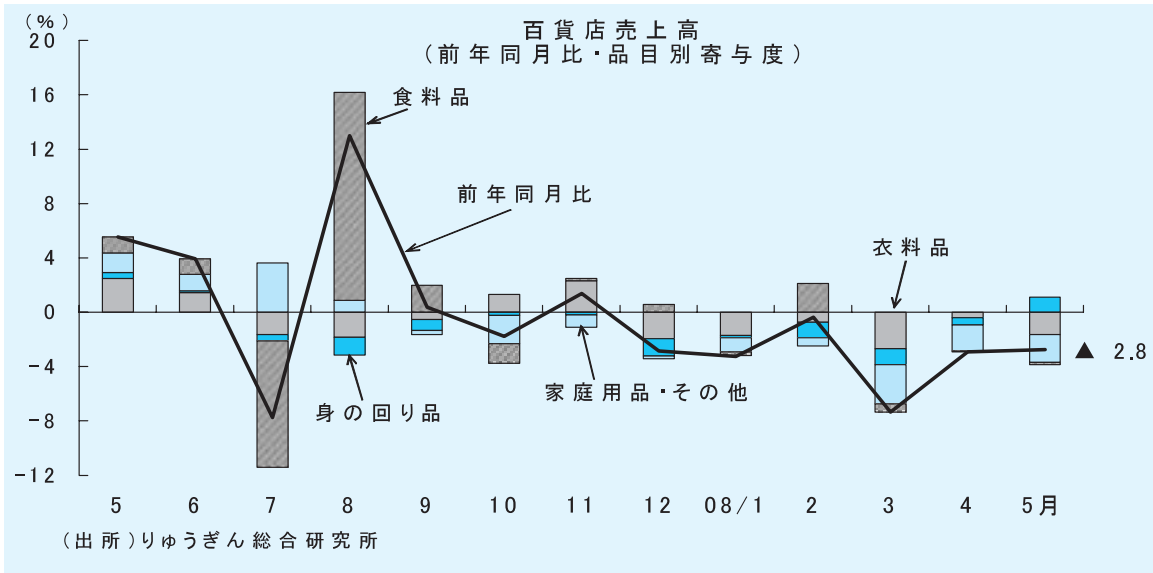
項目別グラフ(3カ月、2008年3~5月)



(注) 広告収入は08年2~4月分。数値は前年比 (%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

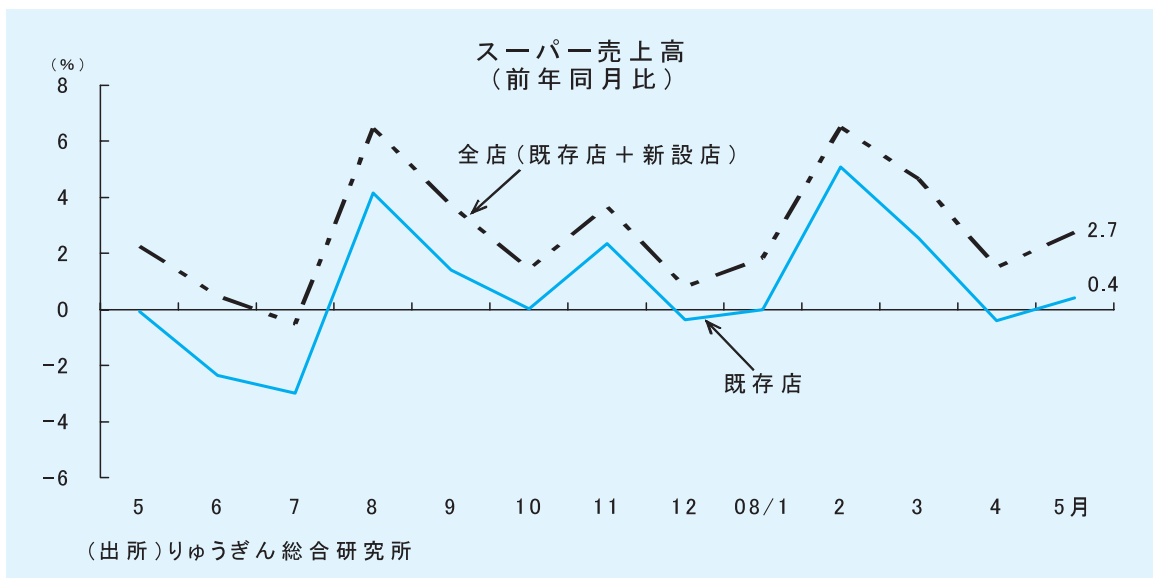
1.消費関連

1 百貨店売上高：6カ月連続で減少



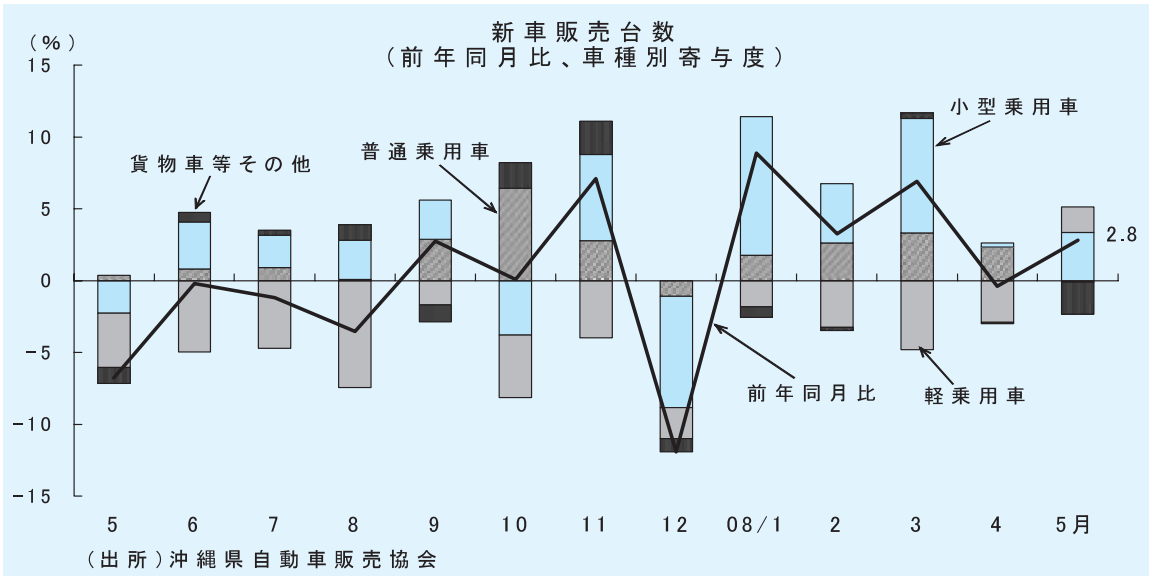
- ・百貨店売上高は、身の回り品が催事により増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比2.8%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、身の回り品(同8.9%増)が増加し、家庭用品・その他(同8.4%減)、衣料品(同4.0%減)、食料品(同0.7%減)がともに減少した。

2 スーパー売上高：全店ベースは10カ月連続で増加



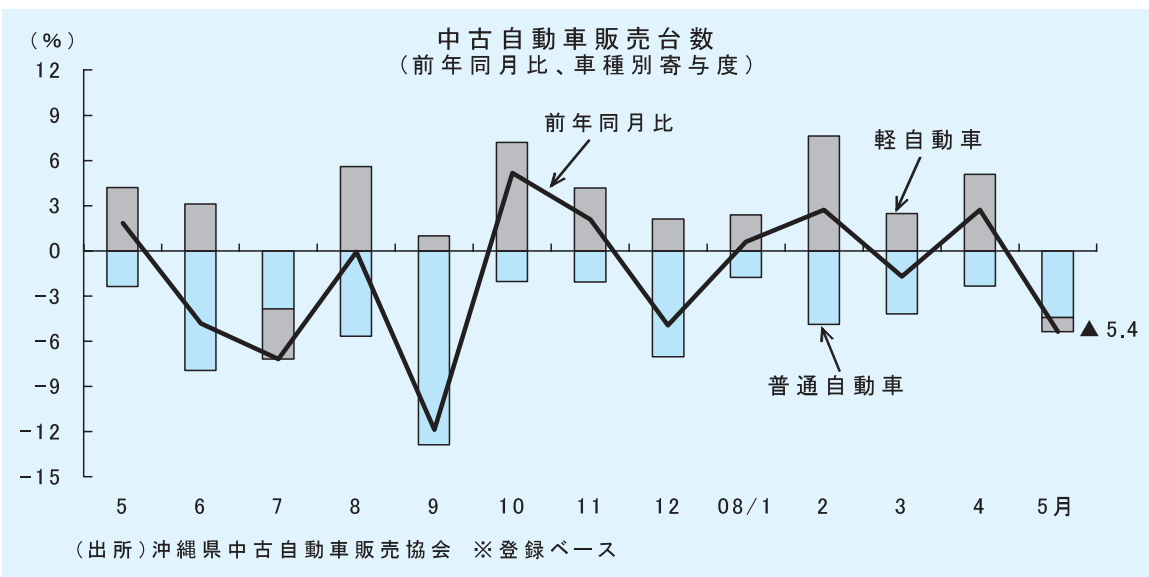
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・食料品はセールが堅調に推移したことや一部単価の上昇がみられたことなどから同1.9%増となったものの、衣料品は同5.2%減と振るわなかった。
- ・全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同2.7%増と10カ月連続で前年を上回った。

③ 新車販売台数:2カ月ぶりに増加



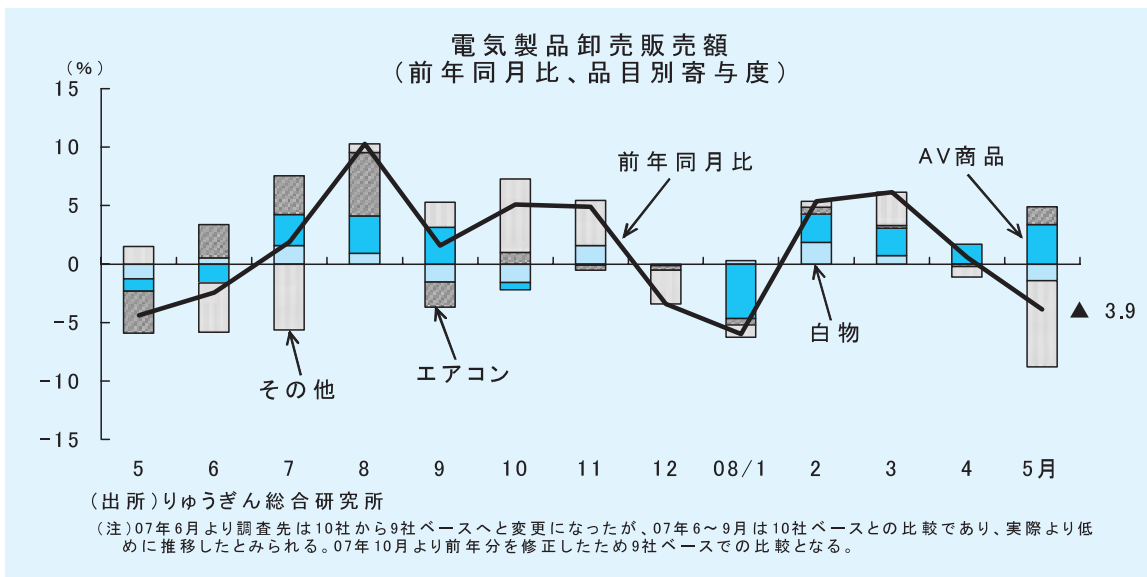
- ・新車販売台数は2,887台となり、小型乗用車と軽乗用車が増加したことから前年同月比2.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,678台(同3.1%増)で、うち普通乗用車は212台(同1.0%減)、小型乗用車は614台(同18.1%増)であった。軽自動車(届出車)は1,946台(同0.9%増)で、うち軽乗用車は1,678台(同3.1%増)であった。

④ 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに減少



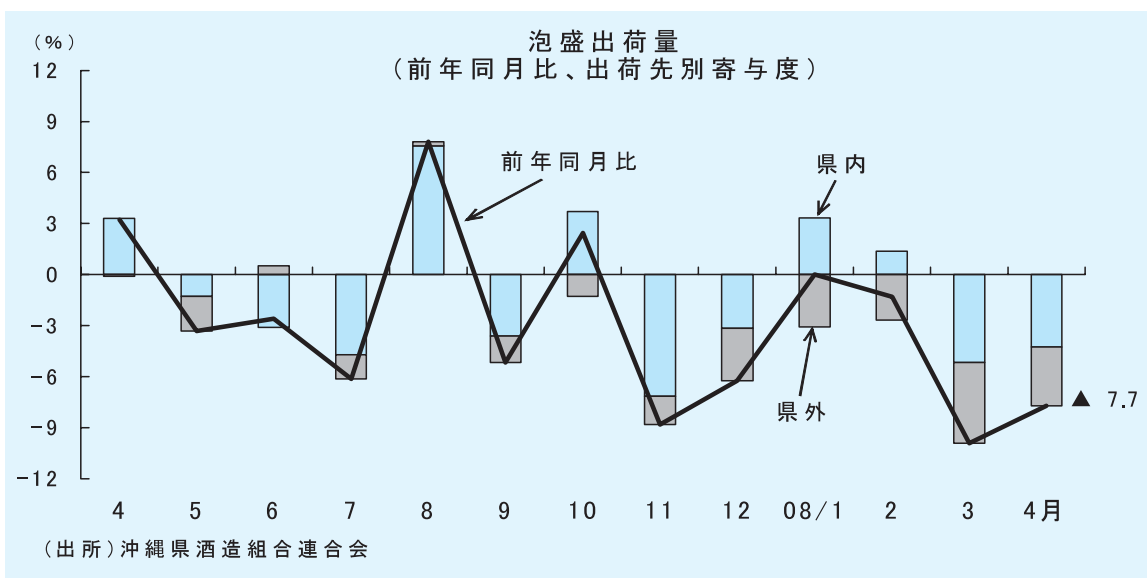
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比5.4%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同9.4%減、軽自動車は同1.8%減とともに減少した。

5 電気製品卸売販売額:4カ月ぶりに減少



- ・電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したものの、白物が減少したことから前年同月比3.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同25.2%増、DVDレコーダーが同19.0%減、白物では洗濯機が同11.0%減、冷蔵庫が同9.8%減、エアコンは同14.5%増、その他は同14.2%減となった。

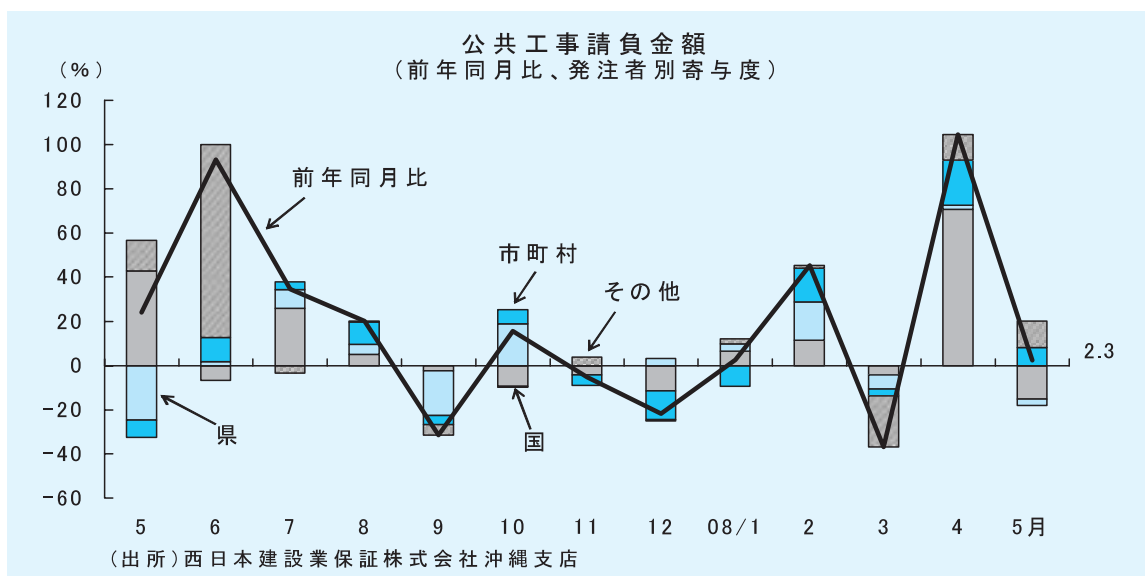
6 泡盛出荷量:3カ月連続で減少



- ・泡盛出荷量(4月)は、前年同月比7.7%減と3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同5.3%減となり、県外出荷量も同17.1%減となった。

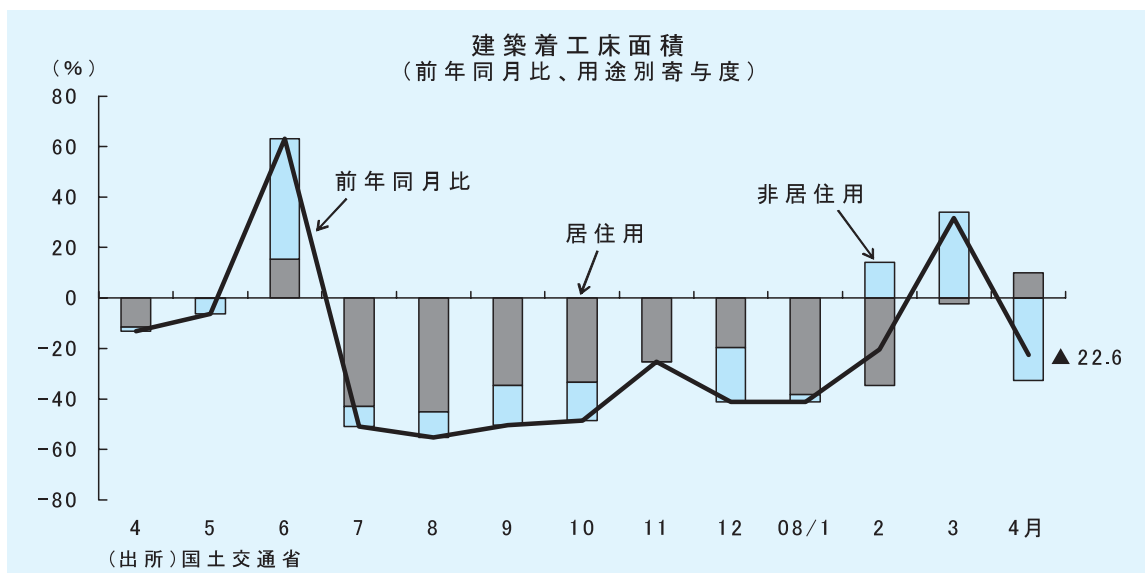
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月連続で増加



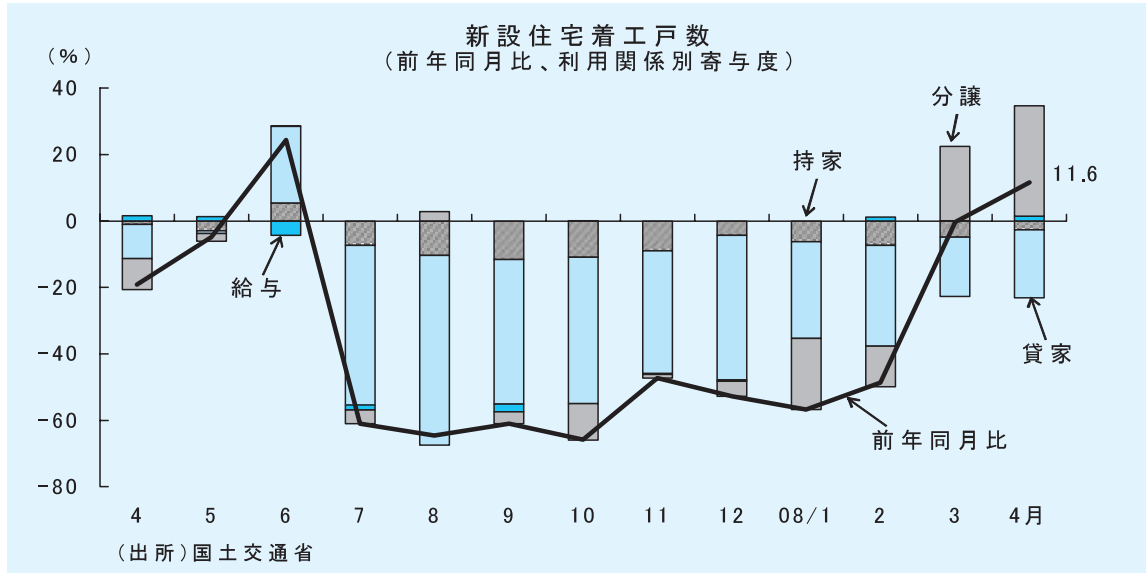
- ・公共工事請負金額は、120億76百万円で前年同月比2.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同22.8%減)と県(同19.6%減)は減少し、市町村(同124.4%増)と独立行政法人・その他(同97.2%増)は増加した。
- ・大型工事としては、平成17年度若狭高架橋下部工工事、シュワブ隊舎新設建築工事、嘉数宿舍新設建築等工事、沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟新営その他工事(その1)、沖縄国際大学13号館新築工事などがあつた。

2 建築着工床面積:2カ月ぶりに減少



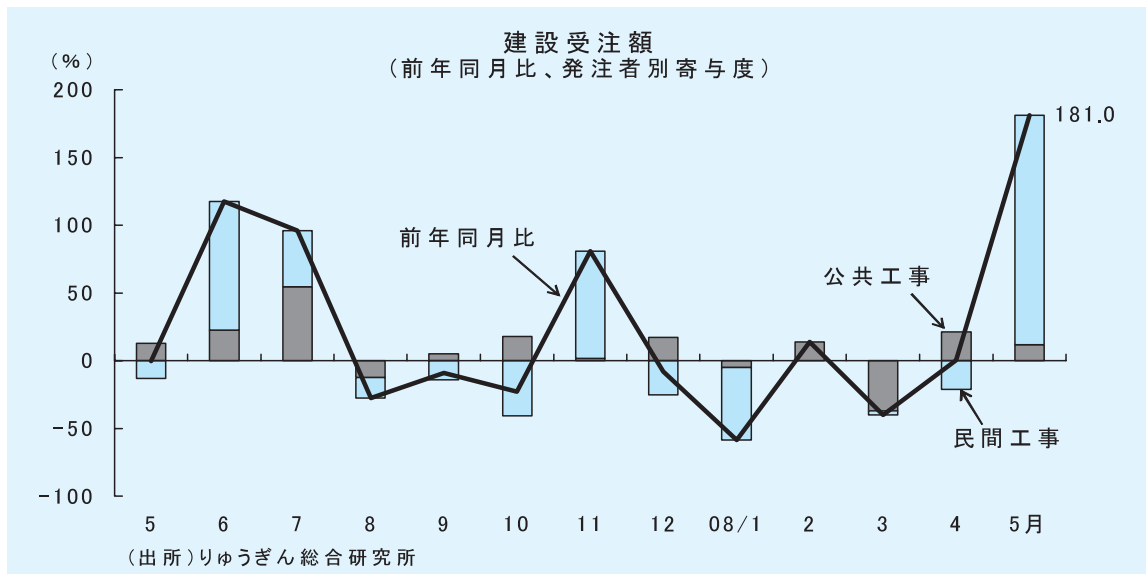
- ・建築着工床面積(4月)は、17万7,976㎡で前年同月比22.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用(同20.5%増)は分譲マンションが引き続き大幅に伸長したことから10カ月ぶりに増加し、非居住用(64.2%減)は2カ月ぶりに減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では飲食店・宿泊業用や不動産業用などが減少した。

3 新設住宅着工戸数:10カ月ぶりに増加



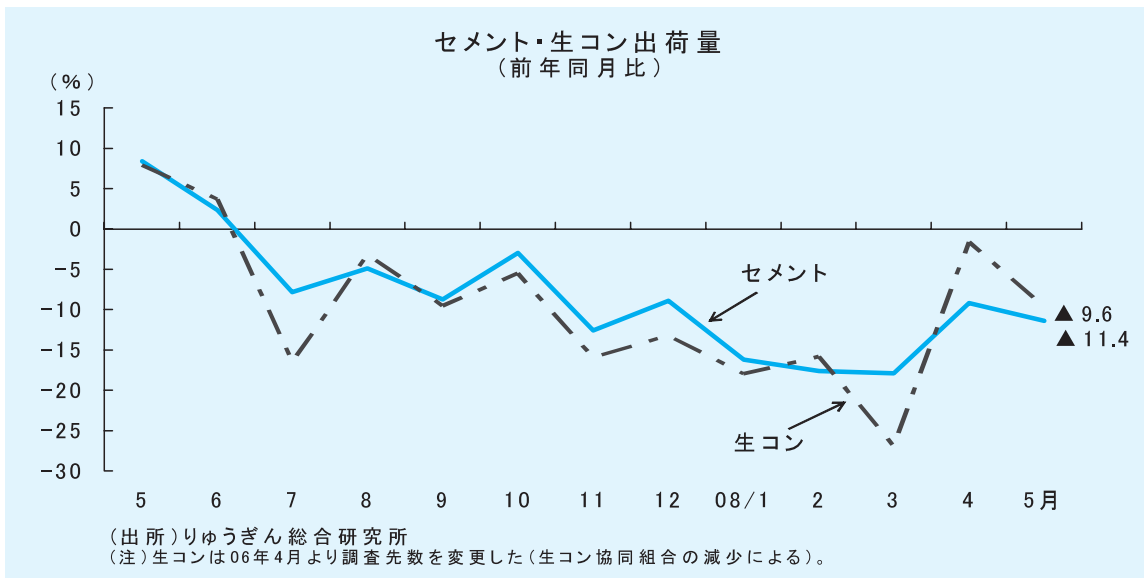
- ・新設住宅着工戸数(4月)は、1,485戸で改正建築基準法の施行の影響が薄れつつある分譲マンションが引き続き大幅に増加したことから前年同月比11.6%増と10カ月ぶりに前年を上回った。貸家や持家については未だ改正建築基準法の影響を受けているものとみられる。
- ・利用関係別では、持家(同14.3%減)、貸家(同27.6%減)は減少し、分譲(同651.5%増)は大幅に増加した。

4 建設受注額:2カ月ぶりに大幅増加



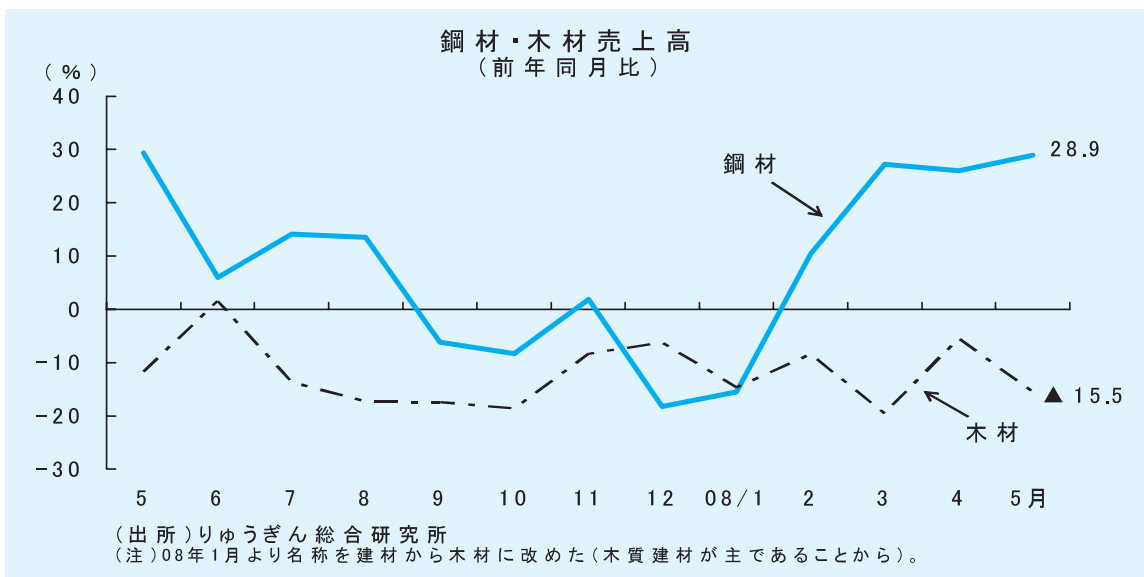
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比181.0%増と大型マンション新築工事の受注などにより大幅に前年を上回った。
- ・発注者別では、民間工事(同199.5%増)は3カ月ぶり、公共工事(同78.7%増)は2カ月連続で増加した。

5 セメント・生コン:セメント、生コンともに11カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、6万4,284トンで前年同月比11.4%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、14万2,218立方メートルで同9.6%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事では、ホテルや商業施設向けは増加したものの、貸家や持家、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事では、橋梁関連や一般土木工事向けなどが増加したものの、海事工事向けや学校関連向けなどは減少した。

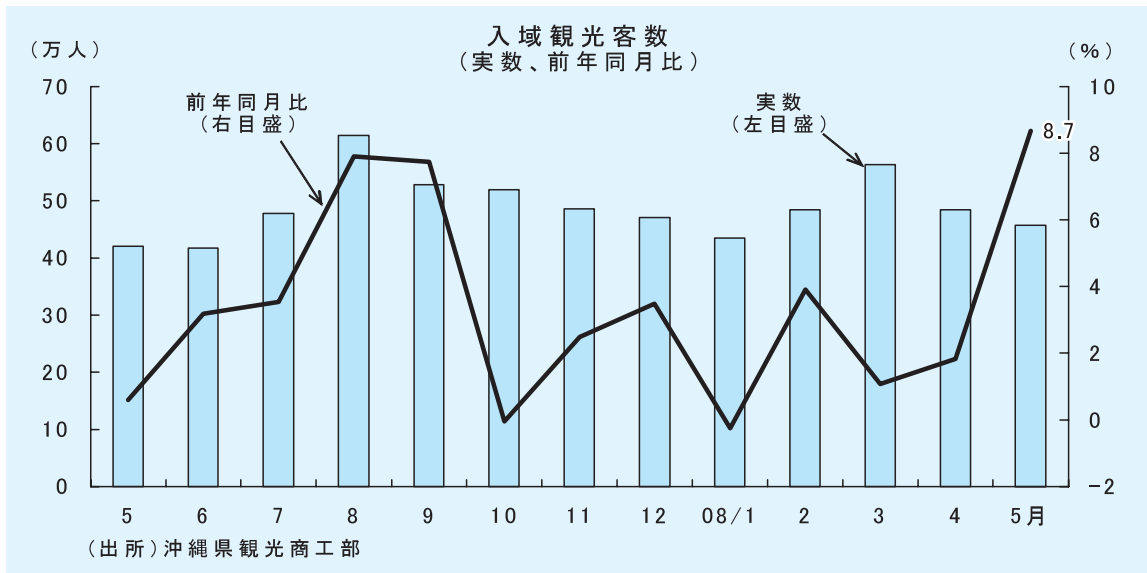
6 鋼材・木材:鋼材は4カ月連続で増加、木材は11カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しにより販売数量が増加していることから、前年同月比28.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家といった住宅向け出荷が弱いことから同15.5%減と11カ月連続で前年を下回った。

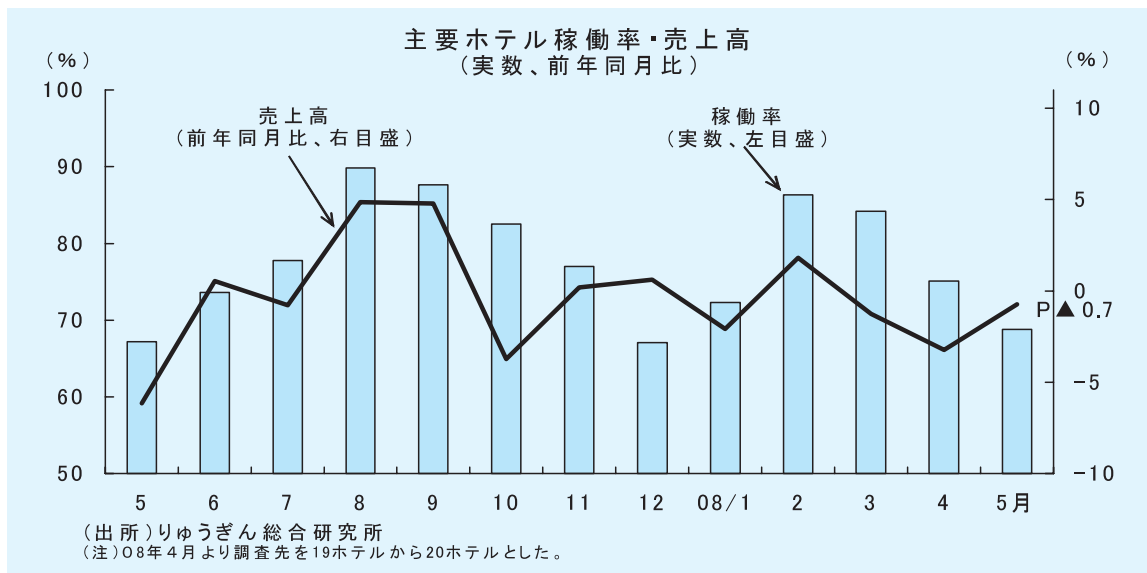
3.観光関連

1 入域観光客数:4カ月連続で増加



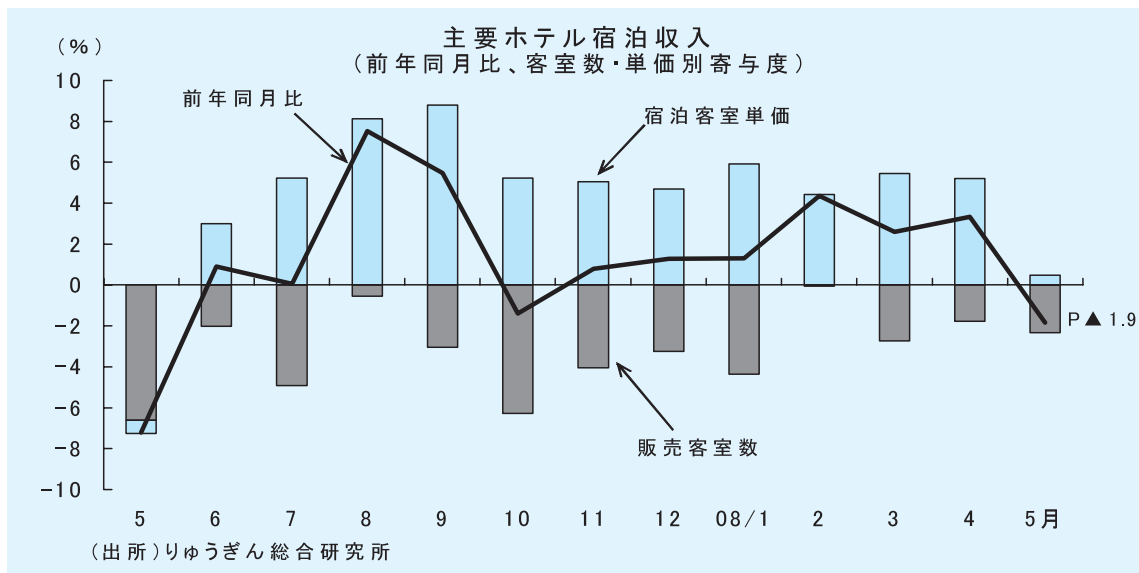
- ・入域観光客数は45万6,900人で、前年同月比8.7%増(36,500人増)となり4カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同4.7%増)は、3カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同213.8%増)は、クルーズ船の寄港が好影響し、16カ月連続で前年を上回った。
- ・6月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比0.7%増となり4カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は8カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月連続で減少



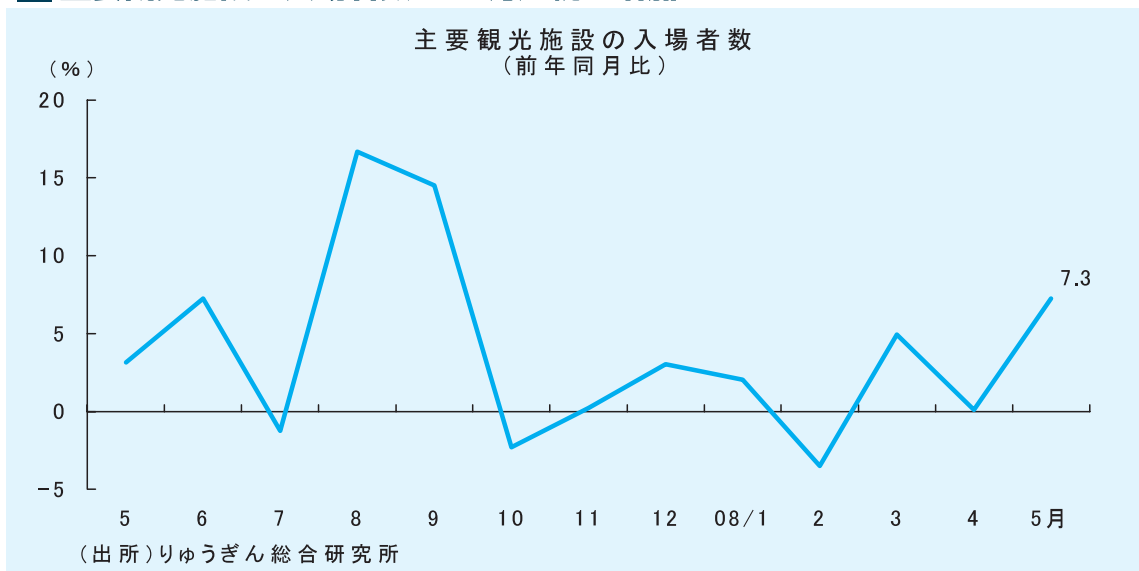
- ・主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、68.8%と前年同月比1.6ポイント上昇し8カ月ぶりに前年を上回った。売上高(速報値)は同0.7%減少し3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率(速報値)は、60.0%で同2.0ポイント低下した。売上高(速報値)は、同2.2%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、74.7%で同3.8ポイント上昇した。売上高は、同3.2%増となった。

③ 主要ホテル宿泊収入:7カ月ぶりに減少



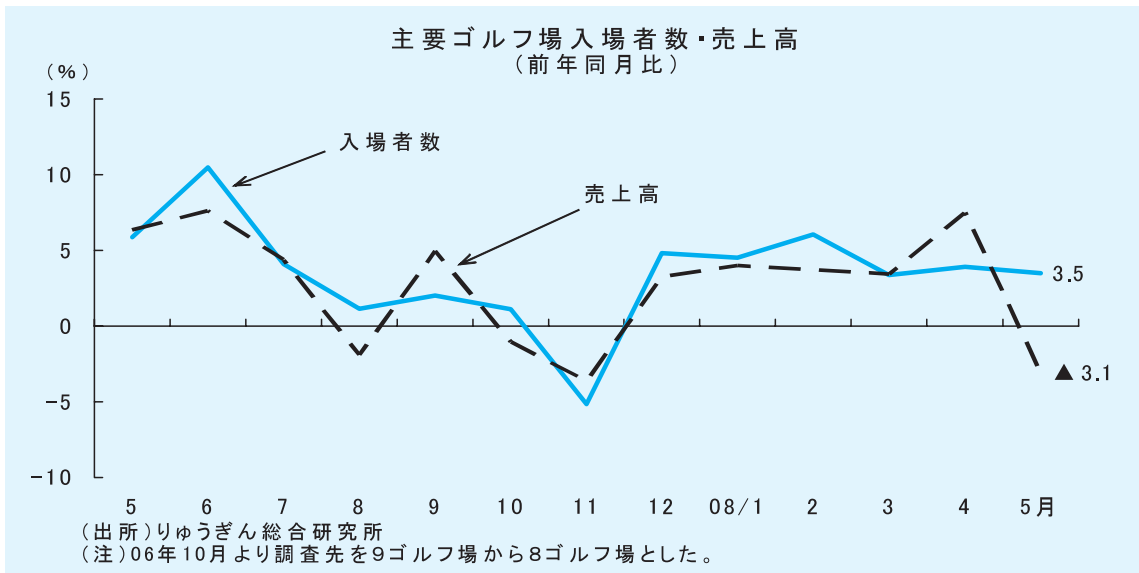
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は12カ月連続で増加したが、販売客室数(数量要因)が15カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比1.9%減となり、7カ月ぶりに前年を下回った。

④ 主要観光施設の入場者数:3カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.3%増加し、3カ月連続で前年を上回った。

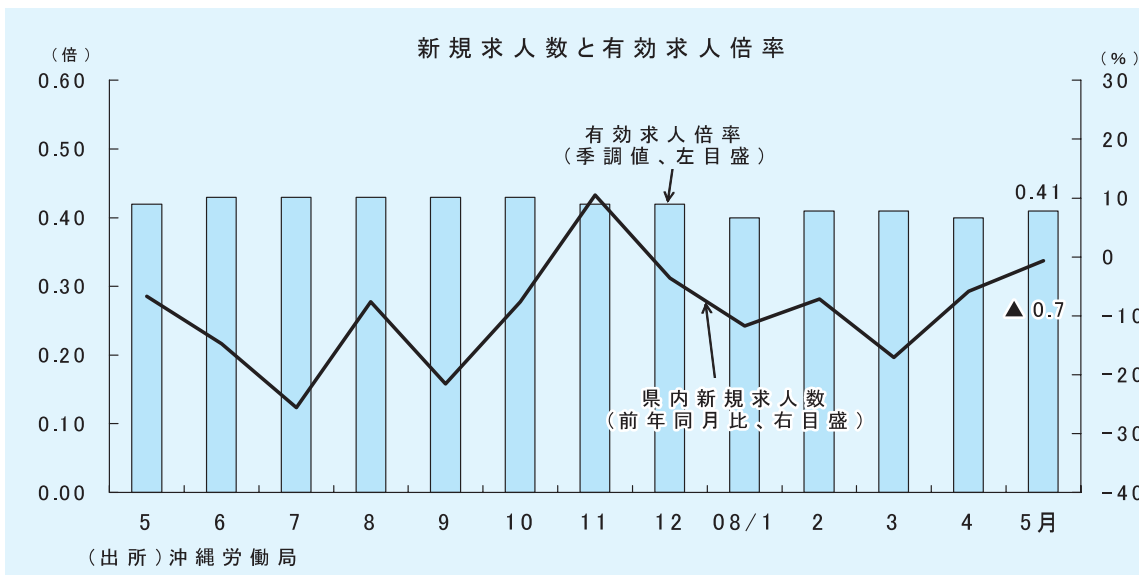
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は6カ月連続で増加、売上高は6カ月ぶりに減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が引き続き増加したことから前年同月比3.5%増となり、6カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.1%減となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

4.その他

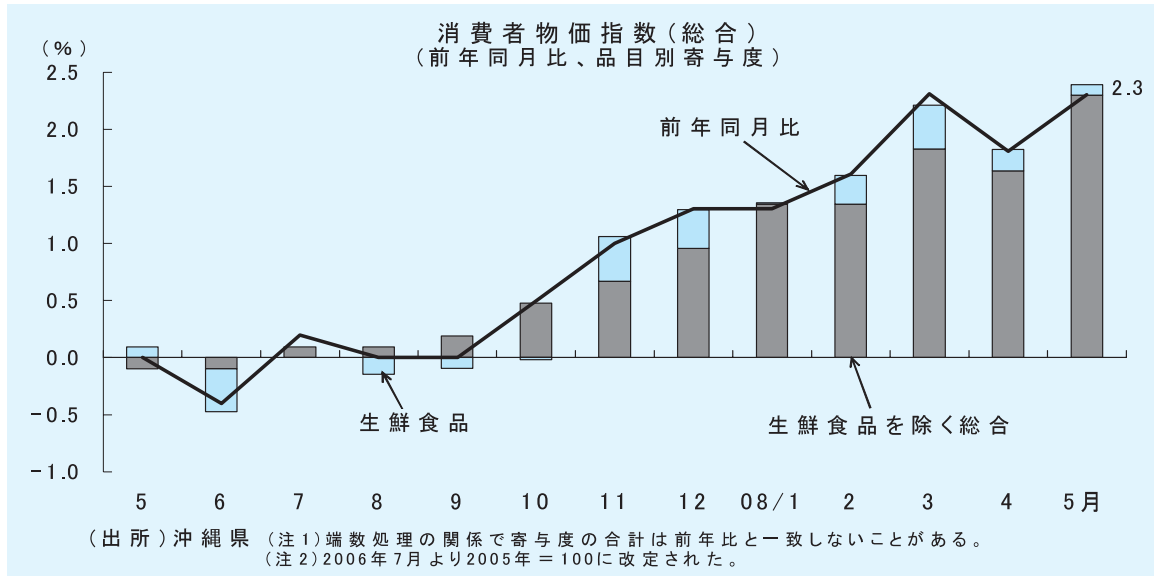
1 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数は、前年同月比0.7%減となり6カ月連続で減少した。産業別にみると、卸売・小売業、運輸業などで増加し、サービス業、建設業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月比0.01ポイント上昇した。

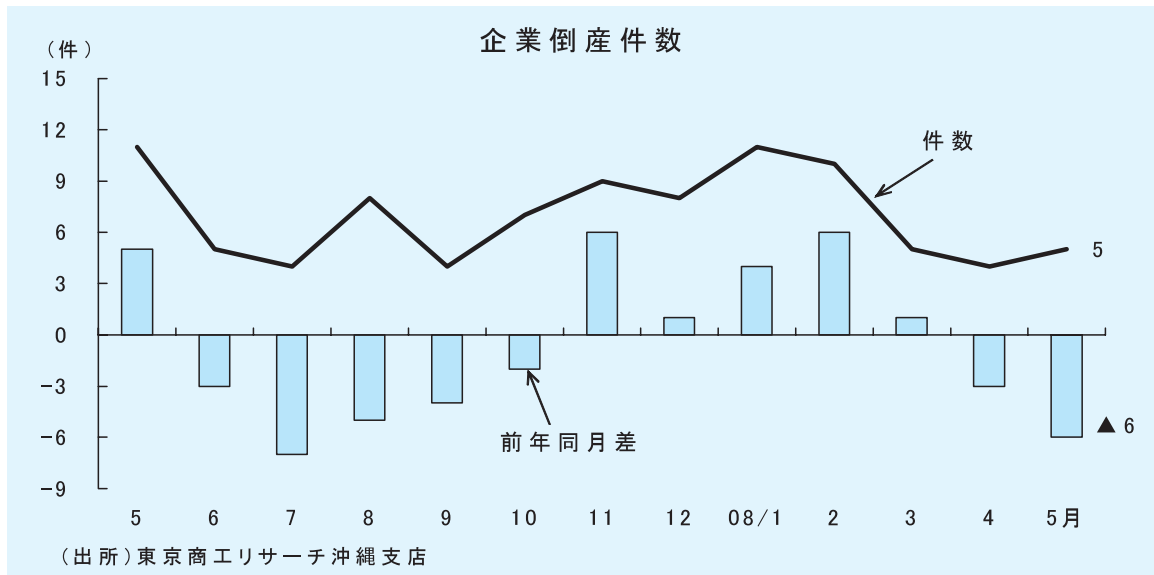
・労働力人口は、64万4,000人で前年同月比0.5%増となり、就業者数は、59万5,000人で前年同月比0.2%の増加となった。完全失業者数は、4万9,000人で同4.3%の増加となった。完全失業率は7.6%と同0.3ポイント悪化した。

2 消費者物価指数(総合):8カ月連続で上昇



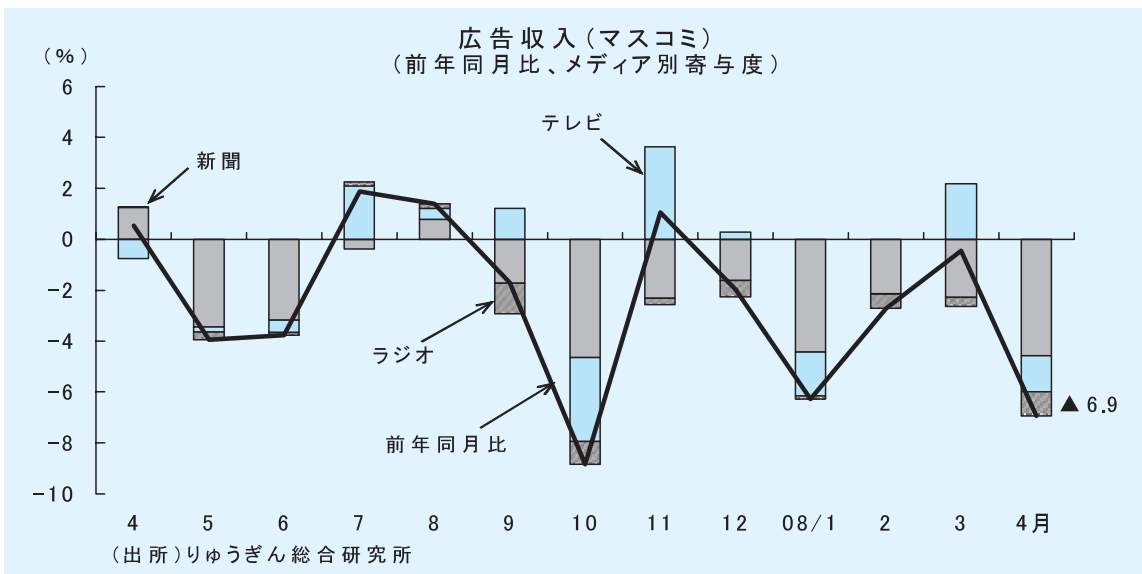
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比2.3%の上昇となり、8カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同2.4%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

3 企業倒産:件数は減少、負債総額は増加



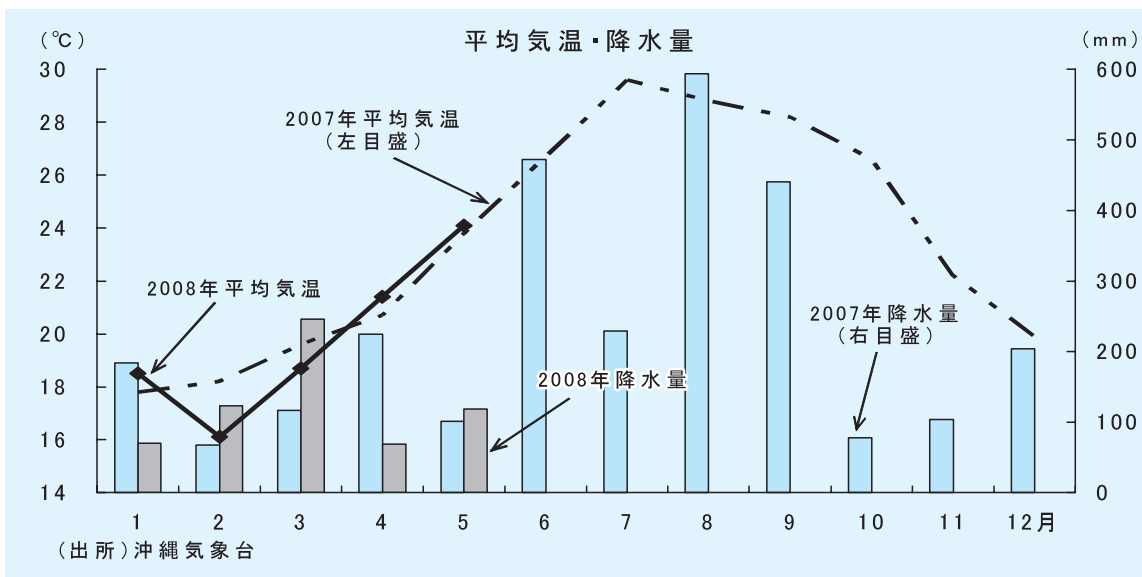
- ・倒産件数は、5件となり前年同月を6件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月比1件減)、製造業1件(同1件減)、サービス業1件(同2件減)となった。
- ・負債総額は、13億8,000万円となり大型倒産の発生があったことから前年同月比26.7%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):5カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比6.9%減少し、5カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は24.1℃と前年同月(23.8℃)とほぼ同水準であった。降水量は118.5mmと前年同月(101.5mm)より多かった。

りゅうぎん 営業用車両担保ローン

機動力5000

キドウリョクゴセン

お持ちの営業用車両を有効活用

- お持ちの営業用車両を担保にして、
最高5,000万円までご利用いただけます。

幅広い資金ニーズに対応

- 運転資金・設備資金および新規の営業用車両
購入にもご利用いただけます。

ご融資期間は最長7年

- ゆとりある融資期間で安心・便利に
ご利用いただけます。



■ご利用いただける方 / ●同一事業の業歴が1年以上の法人および個人事業主

●保証会社の保証が受けられる方

■お 使 い み ち / (1) 事業資金 (運転資金・設備資金)
(2) 車両取得資金 ※ 転売・リース等を目的とした車両の取得資金は対象外です。

■ご 融 資 金 額 / 100万円以上5,000万円以内 (1万円単位)
※担保となる営業用車両の査定金額内となります。

■ご 融 資 期 間 / 1年以上7年以内

■ご 融 資 金 利 / 当行所定の金利

■ご 融 資 形 態 / 証書貸付

■ご 返 済 方 法 / 毎月元金均等返済

■担

■保

■保

■保

■必

■要

■書

保 / トラック・バス・バン等の商用車

※一部 (乗用車・タクシー・建機等) 該当しない車両があります。

証 / オリックス自動車 (株)

人 / ● 個人事業主: 不要

● 法 人: 代表者

率 / オリックス自動車 (株) の所定の料率となります。

類 / ● 決算書、申告書3期分

● 【新規車両の場合】 購入車両の見積書

● 【既存車両の場合】 車検証 (写) 車両管理台帳等 (写)

● 商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)

● 印鑑証明書

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。



0120-19-8689

受付時間: 月～金 9:00～17:00 (銀行休業日を除く)



(平成20年6月10日現在)



税 制 改 正

経理部問の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 税 制 改 正

4月30日、平成20年度の税制改正関連法案が衆議院で再可決され、成立、施行されました。今回は法案成立の遅延により、3月31日に期限の切れた租税特別措置法の取り扱いが注目されました。

税制改正のスケジュール、関係機関はつぎのとおりです。

1. スケジュール

12月	各府省庁が「財務省主税局」に国民各層や各種団体の要望を反映した税制改正要望を提出 要望を提出した各府省庁との折衝 「政府税制調査会」諮問につき審議、答申 「各党税制調査会」審議、調整
1月	与党税制調査会が税制改正大綱を決定
3月	大綱を基に内閣が税制改正要綱を決定し通常国会に法案を提出、国会審議 改正法が成立、公布

2. 関係機関

財務省主税局総務課・・・国税の企画および立案

政府税制調査会・・・内閣府の審議会で内閣総理大臣の諮問機関の一つ。

学者、企業経営者、マスコミ関係者などの民間の有識者が委員となり、租税制度の大枠に関する基本的事項を調査審議。

各党税制調査会・・・各党は国会議員から構成される税制調査会を設置して税制を協議。

与党税制調査会が最終的に税制改正の具体的な税率、適用範囲などを決定。

3. 改正法の施行

法案は通常3月に成立しますが、施行期日はそれぞれ附則において定められます。一般的に法人に関する法案は4月1日、個人に関する法案は1月1日を区切りとして施行されます。

4. 平成20年度税制改正の注意点

機械装置等の耐用年数の変更	耐用年数表が全面的に改訂されました。新耐用年数は法人は平成20年4月1日以後に開始する事業年度から、個人は平成21年分の所得税から適用されます。
青色欠損金の繰戻還付不適用	平成20年4月1日から4月29日の間に終了する事業年度では適用可です。なお、設立後5年以内の中小企業者に対する適用は延長されています。
使途秘匿金の40%追加課税	平成20年4月1日から4月29日までに支出した使途秘匿金については、追加課税は適用されません。

その他、税制改正の内容は12月に政府与党から公表された税制改正大綱の原案どおりとなっており、す（マネジメントレポート 2008年1月号「2008年度自民党・公明党税制改正大綱」ご参照 <http://www.gtjapan.com/library/newsletter/accounting.html>）。

お見逃しなく！

1. 交際費等の損金不算入は特に変更なく適用期限が延長され、空白期間は存在しません。
2. 現在、日本の歳入のうち税金で賄われているのは64.5%で、30.7%は公債発行に依存しています。

インターネットバンキングで受付の 定期預金が特別金利に!!

商品内容

キャンペーン期間	平成20年6月1日(日)～平成20年9月30日(火) ※最終日の受付は22:00までとさせていただきます。
対象者	個人向けインターネットバンキングをご契約されている方(個人事業主・法人のお客さまは対象外となります)
対象商品	自動継続式のスーパー定期
お取り扱い方法	インターネットバンキングでのお預け入れに限ります。(パソコン・携帯電話どちらからでもご利用いただけます) ※ただし、事前に店頭にてインターネットバンキングの定期預金口座登録が必要となります。 ※店頭窓口・ATMでのお取り扱い、特別金利の対象外となります。
預入期間	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年のいずれかとなります。
預入形態	通帳式(総合口座を含みます)
預入金額	1円以上からで上限はございません。※ただし1回あたりの預入金額は300万円までとなります。
適用金利	店頭表示金利+0.2%
金利適用期間	預入日から初回満期日まで(初回満期後は、店頭表示金利を適用します)
中途解約	中途解約された場合は、当行所定の中途解約利率を適用します。
その他留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイントサービス100ポイント以上の場合は、ポイントサービスの金利上乘せ特典(店頭表示金利+0.05%)と合わせて0.25%の金利上乘せとなります。 ※但し、1年以内のスーパー定期預金のみが対象です。 ●予約受付時間帯(平日22:00～7:00、土・日・祝日20:00～9:00)のお預け入れについては、インターネットバンキングの画面上では、金利上乘せ前の金利表示となりますのでご注意ください。預入結果については、明細照会にてご確認ください。 ●この預金は、預金保険制度の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。 ●マル優でのお取り扱いが可能です。(事前に窓口でお手続が必要となります) ●お利息には、20%の源泉分離課税が適用されます。

インターネットバンキングとは・・・

ご家庭のパソコンやお手持ちの携帯電話からのアクセスで、場所や時間を選ばずに残高照会や入出金明細照会、振込などができるサービスです。

インターネットバンキングなら、こんなにお得で安心!

土曜・日曜・祝日も 24時間・365日利用OK!	契約手数料なし、 月額基本手数料も無料!	セキュリティ強化で とっても安心・しっかり安全!
お客様のご都合に合わせて、お好きな時間にパソコン・携帯電話からお手軽にご利用できます。 ※保守点検のため、日曜日の0:00から6:00までの時間帯はサービスを休止させていただきます。	さらにインターネットバンキングを利用し、お振込をすると、窓口でのお振込に比べ手数料が安くなりますので、お得です。	暗号化方式による情報の送受信や契約者番号と3つの暗証番号の組み合わせによる本人確認など、安心してご利用できるセキュリティシステムを採用しています。

～インターネットバンキングのお申し込みからご利用までの流れ～

ご利用いただける方

- 当行に普通預金口座をお持ちの個人の方(事業でお使いの口座はご利用いただけません)
- インターネットに接続できる方(パソコン・携帯電話どちらからでもご利用いただけます)

お申し込み方法

1 お申し込み

お申し込みは、次の方法からお選びいただけます。

① 申込書を窓口で記入

当行の窓口にてご相談ください。



② 郵送でのお申し込み

申込書にご記入・ご捺印のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。



2 ご契約手続

申込書の内容を確認のうえ、ご契約手続を行います。

3 ご利用の案内

お手続完了後、「ご利用カード」を1～2週間程度でご自宅へ郵送いたします。「ご利用カード」が到着次第、サービスの利用ができます。



商品内容については、お近くのりゅうぎん窓口や下記のフリーコールへ

0120-19-8689

受付時間:月～金曜日9:00～17:00(銀行休業日は除きます)



インターネットバンキングについては、下記のフリーコールへ

0120-41-8689

受付時間:月～金曜日9:00～21:00(銀行休業日は除きます)

宜野湾市地域雇用創造推進事業

— 人づくり・街づくり「ねたて」の都市(まち)の活性化 —

宜野湾市は、都市の活性化、雇用創出・拡大を図るため、厚生労働省の補助事業として宜野湾市雇用創造促進協議会が主体となった地域雇用創造推進事業を進めています。

本事業は①観光コンベンション事業、②普天間地区活性化事業、③IT関連の人材育成の3分野を重点として取り組んでいます。

同市西海岸地区には、コンベンションセンターを中心に大型リゾートホテル等があり、年間500余のコンベンションが開催され、同地区の観光入域客も200万人を突破し、5年間で約18%の伸長を見せています。また、新たな大型リゾートホテルの進出やマリン支援センターの開業等から新規雇用も見込まれており、同分野に関わる専門性の高い人材育成と雇用マッチング機会の拡大が急がれています。

他方、市街化地域の空洞化現象が顕著であるため、普天間地区の「空き店舗のゲストハウス転用構想」や普天満宮を中心とした「門前町構想」の実現を目指し、起業家誘致を積極的に進めています。

IT関連についても、宜野湾ベイサイド情報センターが設立され、インキュベート施設としての機能を発揮し、多数のIT関連事業者を輩出していますが、市内コールセンターとのさらなる雇用マッチングのため、IT技術者の育成が不可欠です。

本事業は、専門性の高い人材育成・養成が主体で、3年間で観光コンベンション事業で385人、IT関連人材育成で800人、普天間地区活性化事業で48社の起業を目標としており、3事業相互の連携による雇用創出・拡大、都市活性化が期待されます。



琉球銀行
普天間支店長 渡嘉敷 靖

宜野湾市地域雇用創造推進事業の概要

1.観光コンベンション事業	①ホテルマン育成コース ②通訳案内士・観光ガイド育成コース
2.普天間地区活性化事業	①出店者育成コース ②ゲストハウス創業者育成コース ③従業員育成コース
3.IT関連の人材育成	①高度IT人材育成コース ②コールセンター要員育成コース

出所：宜野湾市雇用創造促進協議会ホームページより

新しいタイプの企業年金

— 企業型確定拠出年金 —

「公的年金改革」「新会計基準の導入」「適格退職年金制度の廃止(2012年3月末)」等の影響が生じる中、注目されている企業年金が確定拠出年金です。

この確定拠出年金には、「企業型」と「個人型」があり、「企業型」の場合、労使合意のもとに企業が掛金(企業年金の導入状況により限度額が月23千円、月46千円と異なる)を拠出し、従業員は自分に割当てられた掛金を複数の運用商品(定期預金、投資信託、保険商品等)の中から選択、組合せて運用するものです。受取りは、原則60歳まで行うことができず、60歳以降に年金又は一時金として行われます。

特徴としては、従業員が自分自身で資産運用をコントロールできる(運用実績によって受取額が変わる)、自分の運用状況や資産残高をコールセンターやインターネット等で常に確認できる、積立てられた年金資産を転職時に転職先に移すことができる等があげられ、また、期間中の運用益は非課税で大きな複利効果が期待できるなど、従業員にとって魅力的なものとなっています。企業の面からは、事務コストや従業員の投資教育の義務が発生しますが、積立不足の補填が発生せず、拠出した掛金は全額損金算入となる等のメリットがあります。

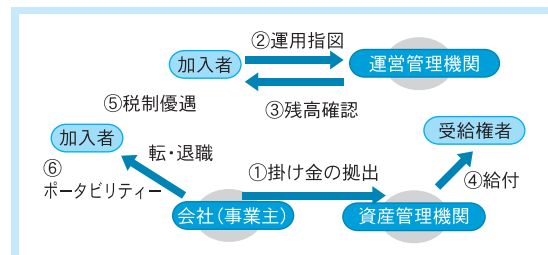
このように、「企業型」は新しいタイプの企業年金であり、検討・導入する企業が増加しています。琉球銀行では企業年金制度についてのコンサルティングサービスを実施して



ておりますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

琉球銀行 営業統括部リテール業務課
上席調査役 仲村 克也

企業型確定拠出年金の仕組み



ゆとりある老後のために

— 確定拠出年金 - 個人型編 —

公的年金が「支給金額の調整」等の制度改革や記録問題により揺らいでおり、世論調査では、全国の8割の人が老後の生活に不安を感じているという結果がでています。そうした中、個人型確定拠出年金のニーズが高まりをみせています。

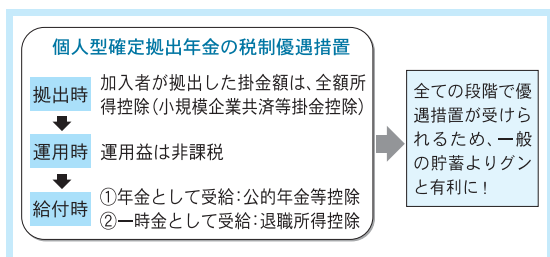
個人型確定拠出年金は、国民年金保険料を納付している自営業者や企業年金制度がない企業の従業員が加入対象となり、個々人が自分の負担で掛金を拠出(拠出限度額:自営業者 月額68千円・企業の従業員 月額18千円)して、複数の運用商品(定期預金、投資信託、保険商品等)の中から選択、組合わせて運用するものです。受取りは、原則60歳まで行うことができませんが、60歳以降に運用結果に基づいて年金又は一時金として行われます。

運用実績によって年金受取額が変化することや積立額等を常に確認できることなどを含め、この制度の大きな魅力は、前回説明した企業型確定拠出年金と同様に税制上の優遇措置が受けられることです。まず、拠出時には加入者が負担した掛金額は、全額所得控除の対象となるため、年間の課税対象額が少なくなり、節税効果が大きくなります。次に運用時には、積立期間中の運用益は非課税となっており、複利効果が期待できます。さらに給付時には、年金受取の場合は公的年金等控除の対象、一時金受取の場合は退職所得控除の対象となっています。

このように個人型確定拠出年金は、ゆとりある老後の資産形成や公的年金受給までの「つなぎ年金」として、今後の普及が期待されている制度です。



琉球銀行 営業統括部リテール業務課
上席調査役 仲村 克也



男女雇用機会均等法

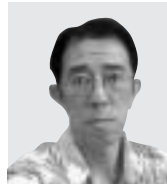
— 家事労働の実態 —

最近、男女雇用機会均等法(1972年「勤労婦人福祉法」として制定、97年の改正により現名称となる)の施行などもあって、女性の社会進出が進み、専業主婦は減少し、夫婦共働きが増えてきました。それとともに男性の家事分担割合が少しずつ増えてきています。それを裏付けるように近頃は「男の料理教室」が盛んで、募集定員が即日埋まってしまう程賑わっているようです。

しかしながら、家庭内における家事労働は依然として女性の負担割合が高く、平日で女性の4時間27分に対して、男性は46分(いずれもNHK「国民生活時間調査」2005年時点、以下同)というのが実情です。土曜日で女性4時間40分、男性1時間12分、日曜日は女性4時間52分、男性1時間35分と平日に比べ、男性の家事労働参加時間が確かに増えていますが、割合的にはやはり女性の負担が圧倒的に多い実態が続いています。男女雇用機会均等法の施行に伴い、採用面、労働の内容も均等化が図られてきました。しかし家事労働に限ってみれば、男女均等の達成はなかなか難しい面があるようです。

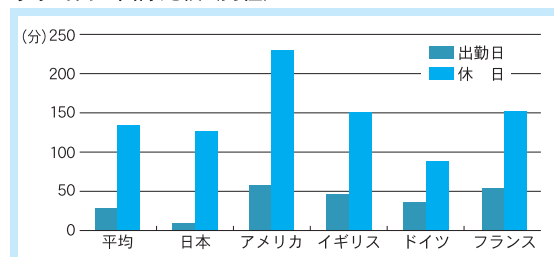
ところで日本人の男性の家事時間は諸外国と比べてどのような状況にあるのかみてみましょう(図表)。休日は各国の平均程度まで増えてきていますが、やはり平日の家事への参加が特に少ないようです。沖縄県でも同様な状況ではないでしょうか。

女性のさらなる社会進出、男女雇用機会均等の真の実現に向けて、家事労働についても今一度見直す必要がありそうです。



りゅうぎん総合研究所
企画部長 具志堅 勇

家事時間の国際比較(男性)



資料出所:連合総合生活開発研究所「生活時間の実態に関する調査報告書」(1997)
出所:『国際労働比較2007』労働政策研究・研修機構より作成

福田ビジョンと環境技術

— 低炭素へ技術開発が鍵 —

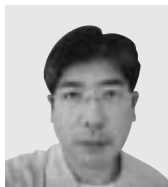
福田総理大臣は、2008年7月の北海道洞爺湖サミットを前に、地球温暖化対策に取り組む日本の方針、いわゆる「福田ビジョン」を発表しました。

温暖化の原因とされるCO₂の排出削減が急がれますが、福田ビジョンでは「低炭素社会への移行」の必要性を強調しています。日本のCO₂排出削減目標は、2020年までに14%の削減(2005年比)、2050年までに60～80%の削減を掲げています。この目標を達成するためには、化石エネルギーへの過度な依存を断ち切り、太陽光や風力、バイオマスに代表される新エネルギーの利用比率を上げていく必要があります。

経済産業省がまとめた新エネルギー政策では、太陽光発電を本格的に普及させるため、家庭向けの補助金制度や優遇税制の導入を検討しており、2020年には、新築持家住宅7割以上での太陽光発電採用を目標としています。

また、地球規模での環境対策の動きに合わせて、各企業でも環境問題をビジネスチャンスと捉えて、技術開発や商品開発に取り組む動きが加速し、クリーンエネルギー自動車、動植物を利用したバイオマスエネルギー、省エネ家電等の技術開発に注力しています。ブラウン管テレビから液晶テレビへの切替え、白熱電球の省エネ電球への切替え促進などは、消費者のニーズを掴みながらCO₂削減に結びつけています。

一方、エコ情報が溢れるなかで、消費者も低炭素社会を実現するために、その意義を認識し、メリットと負担を理解して行動することが求められそうです。



琉球銀行
金城支店長 富原 勲

新エネルギー等導入目標

	2004年度	2010年度目標	
発電分野	太陽光発電	27.7万kl	118万kl
	風力発電	37.8万kl	134万kl
	廃棄物発電+バイオマス発電	227万kl	586万kl
熱利用分野	廃棄物熱利用	165万kl	186万kl
	バイオマス熱利用	122万kl	308万kl
	黒液・廃材等	539.6万kl	578万kl
合計	1,119万kl	1,910万kl	

注、表示単位のklは、原油換算の数値。

出所：経済産業省「エネルギー白書2007年版」より抜粋



2008

6

経済日誌

沖 縄

- 6.4 沖縄県エステティック・スパ協同組合が設立された。特定地域のエステ・スパ業者が組合を設立するのは全国でも初のこと。
- 6.6 帝国データバンクによると、2007年5月から08年4月までの廃業、解散、倒産件数は180件で前年同期比44%増と大幅に増加した。倒産件数は9件減の37件、廃業は57件増の100件、解散は7件増の43件であった。
- 6.11 沖縄総合事務局経済産業部の調査によると、県内のエステティックサロンの件数は、2002年の92件から08年には391件と3.4倍に増加した。また観光客利用も含めた市場規模は113億円と推計。
- 6.11 県農林水産部によると、2007～2008年度の県内のサトウキビと甘蔗糖の生産実績は、サトウキビが84万9,000トンで前期比14.5%増加、甘蔗糖は10万4,000トンで同12.3%増加となった。
- 6.23 沖縄総合事務局の4～6月期の法人企業景気予測調査によると、県内の景気判断指数は全産業でマイナス23.4となり前回調査から19.4ポイント減と大幅に悪化した。
- 6.24 沖縄国税事務所の07年度の酒税課税高状況によると、課税出荷数は前年比0.2%増の8万930キロリットル、課税額は同0.6%減の127億9,100万円だった。泡盛、ビールは前年を下回ったが、その他酒類が前年を上回った。
- 6.27 沖縄地区税関によると、5月の管内貿易概況は、輸出は56億500万円で前年同月比2.2倍と6カ月連続で増加、輸入も183億1,700万円で同112.7%増加となり、2カ月連続で増加した。

全国・海外

- 6.3 法務省によると、2007年末現在の外国人登録者数は215万2,973人で過去最多を更新した。中国人が登録者全体の28.2%を占めトップ、次いで韓国、ブラジル、フィリピン、ペルーと続いた。
- 6.4 経済協力開発機構(OECD)は2008年のOECD全体の実質経済成長率を1.8%と前回予測から0.5ポイント下方修正した。非加盟国のインドも含め、世界経済の成長が一段と鈍化すると予測している。
- 6.9 内閣府は4月の景気動向指数で景気の現状を示す一致指数が低下したことから「景気はその局面が変化している可能性もある」と基調判断を下方修正した。
- 6.11 日銀によると、5月の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は108.7で、前年同月比4.7%上昇した。1981年2月以来27年ぶりの高い伸び率となった。
- 6.16 経済産業省は拡大経済産業局長会議を開き、全18地域中8地域で景況感が悪化したため、景気全体の基調判断を3回連続で下方修正した。
- 6.20 韓国仁川空港は第二拡張工事を完了し、四千メートル滑走路や旅客と貨物の新ターミナルビルの運用を本格的に始めた。国際貨物の処理能力は現行の1.7倍の年450万トンと世界最大級となった。
- 6.27 5月の消費者物価指数は総合指数で101.7(2005年=100)となり前年同月比1.3%と8カ月連続で上昇した。
- 6.27 総務省の5月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は28万8,128円と、実質で前年同月比3.2%減少し、3カ月連続のマイナスとなった。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	-	12,076	2.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	-	-	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	-	-	3,385	2.1
2007 4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	75.3	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.6	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	85.8	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.2	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	80.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.3	2.9	-	-
5	P 60.0	74.7	P ▲2.2	3.2	3.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	55,870	198,461
2007 4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.43	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,869
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	-	-	-	-	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証 協会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	28,648	6.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成19年

- 6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社
An Entrepreneur 沖縄健康社有限公司
寄稿 沖縄の企業の現状と課題
経済レポート 沖縄県内における2007年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
- 8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・
デザイン・トォーラス
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー
経済レポート 宮古アイランドロック
フェスティバル2007経済効果
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題
- 9月 (No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社 高野屋
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略
-韓国ADSL技術開発の事例分析
経済レポート レンタカー業界の動向
- 10月 (No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業
- 11月 (No.457) 経営トップに聞く
株式会社琉球ネットワークサービス
An Entrepreneur
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略
- 12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 葉正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究

経済レポート

改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

■平成20年

- 1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス
An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴
特集 沖縄県の景気動向
- 2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク
An Entrepreneur 有限会社 上地屋
寄稿 都市計画の視点から見た
ウォーターフロント観光開発のあり方
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業
An Entrepreneur
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぷ!?)
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について
- 4月 (No.462) 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業
An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望
・沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり
- 5月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア
An Entrepreneur 有限会社 海の種
寄稿 職業的使命感
経済レポート
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果
・2007年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.464) 経営トップに聞く リューセロ株式会社
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



Good! ワイドなご提案 保険会社29社の代理店

営業種目

1.損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、ニッセイ同和、損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、以上12社の代理店業務

2.生命保険会社17社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、ハートフォード生命、第一フロンティア生命、ソニー生命、以上17社の代理店業務

3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球リースパーキングビル	賃貸・管理
琉球セントラルビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球銀行コザ支店共同ビル	賃貸・管理(区分所有)



感謝おかげさまで15周年



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.465

平成20年7月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社